

# 年 表

年表

年	協会	即席めん類業界
昭和33年 (1958)		8.25 サンシー殖産(同年、日清食品に商号変更)、味付け即席めん「チキンラーメン」発売。85g入り、小売35円
昭和34年 (1959)		12. - 泰明堂(現・マルタイ)、棒状めんのスープ別添「即席マルタイラーメン」を発売 -、- 梅新製菓(現・エースコック)、「エースコックの味付ラーメン」を発売
昭和35年 (1960)	10.18 全国即席ラーメン協会結成—エースコック、明星食品など24社で構成。会長：永安食品 11.19 全国チキンラーメン協会結成—チキンラーメンの名称使用について日清食品から警告を受けた12社で構成。会長：グルサン・波多野要蔵 12. - 全国即席ラーメン協会関東支部結成—昭和36年8月結成の関東即席ラーメン協同組合の母体となる	1. - 明星食品、即席めん市場に参入 -、- 即席めん売れ行き好調で品不足に。新規参入メーカー増える—大栄食品、永安食品、光食品、日産食品、グルサン、大阪ハム、石川食品、エース食品、スター、三井物産、丸紅飯田などほかに2~3メーカーが計画中 -、- 即席めん用自動包装機が開発される -、- 即席めん用液体スープ登場
昭和36年 (1961)	8.26 関東即席ラーメン工業協同組合結成—全国即席ラーメン協会関東支部が母体(15社)。理事長：島田屋・牧清雄	3.29 ラーメンコンクール(即席めんコンクール)、東京・浅草の松屋デパートで開催 4. - 東洋水産、即席めん市場に参入 4. - 富士製麺(現・サンヨー食品)、即席めん市場に参入 -、- 日本水産、日本冷蔵、極洋捕鯨、宝幸水産、日魯漁業など大手水産会社、相次いで即席めん市場に参入 -、- 即席めん類メーカー100社を上回る。大手商社によるメーカーの系列化始まる -、- 熱風乾燥機導入される -、- ノンフライめん登場—都一製麺(現・都一)、熱風乾燥による液体スープ別添の冷しラーメン発売
昭和37年 (1962)	7.14 全国即席ラーメン協会解散。同日、即席ラーメン製造方法の特許管理を主目的とする「全日本即席ラーメン協会」結成—会員36社。会長：日清食品・安藤百福 7.28 日本即席ラーメン協会結成—全日本即席ラーメン協会に対抗するエース食品系7社で構成。会長：エース食品社長	4.~5. 明星食品及び東洋水産からスープ別添即席めん「明星ラーメン」「マルちゃんハイラーメン」をそれぞれ発売 6. - 明星食品、韓国の三養食品工業へ即席めんの製造技術供与

年	食品界	一般社会
昭和33年 (1958)	8.25 旧三井物産大合同完了(三井物産(株)の発足) 8.27 雪印乳業(株)とグローバル乳業(株)の合併承認 12.2 スーパーダイエー1号店神戸三宮に開店 12.2 全国削節工業協会設立 12.5 全国乾麺工業協同組合連合会結成	4.26 JETRO設立 5.16 テレビ受信契約100万台突破 6.6 東京の電話50万台 11.1 東京—大阪特急こだま号 11.27 皇太子妃に正田美智子さん発表 12.1 1万円札発行 12.18 米国、大陸間弾道弾アトラス試射成功 12.23 東京タワー完成
昭和34年 (1959)	4. - 日本洋酒輸入協会設立 4. - 日本穀類工業協同組合設立 4. - 全麦連企業整備(保証金1馬力1万8,000円) 7. - 1都23市で缶詰まつり 8. - 全国ふりかけ協会設立 11. - 豚肉2,000トン、生豚1万頭緊急輸入	1.1 カストロ、キューバで革命 1.1 メートル法施行 4.10 皇太子明仁、正田美智子さんご成婚 8.1 ダットサンブルーバード発売、マイカー時代 9.26 伊勢湾台風、死者5,041人、被害家屋57万戸、農林関係被害300億円 11.1 国民年金法公布 11.11 貿易自由化開幕
昭和35年 (1960)	10. - 農林水産物121品目輸入自由化実施(大豆 昭和36年7月から)	1.19 新安保条約批准書交換、60年安保騒動 6.15 安保反対デモ、樺美智子死亡 9.10 カラーテレビ本格放送開始(NHK、日本テレビ等) 9.14 OPEC結成 10.12 浅沼稻次郎社会党委員長刺殺 11.8 米国、ケネディ大統領当選 12.27 国民所得倍增計画、閣議決定
昭和36年 (1961)	1. - 味の素・東洋製罐・米国コーンプロダイト=日本デキストローズ(株)設立 4. - 凍結乾燥食品登場(マッシュポテト) 6.12 農業基本法公布 7. - 大豆輸入化実施 8. - 食糧庁、しょうゆ値上げ撤回を業界に申入れ 9. - 全国醤油業者大会、値上げ中止勧告拒否 10. - しょうゆ値上げ強行	4.12 ソ連、ヴォストーク1号地球1周(ガガーリン飛行士) 5.16 韓国、軍事クーデター 6.21 小児マヒ流行による生ワクチン輸入決定 8.13 東ドイツ、ベルリンの壁構築、冷戦 -、- 東日本豪雪
昭和37年 (1962)	1. - 日魯ハイツ設立 3. - 全国醤油工業組合連合会発足 4. - 日本マッシュポテト協会設立 8. - 全国トマト工業会設立 8.14 不当景品類、不当表示防止法公布、全面施行	2.1 東京1,000万都市(世界最高) 8.12 堀江謙一、太平洋ひとりぼっちのヨット横断 10.22 米国大統領、キューバ危機声明

年	協会	即席めん類業界
昭和37年 (1962)	8. - 全日本即席ラーメン工業会結成—全日本即席ラーメン協会に対抗する大和通商、第一食品工業系8社で構成。会長：大和通商社長	
昭和38年 (1963)	9.17 食糧庁長官から「即席ラーメンの一層の消費拡大を図り、業界の健全な発展を確保するため、速やかに業界の自主的な協調体制を確立する」よう勧告が出される 9.25 東日本即席ラーメン協会結成—日清食品、エース食品、大和通商、第一食品工業などの特許には抵触しないとする北関東を中心とする業者14社で構成。会長：永井虎之丞（昭和39年7月、日本ラーメン協同組合へ移行） 9. - 日清食品と大和グループを中心に、両者が即席めんの特許で混乱していたが、食糧庁長官の勧告と双方の話し合いで妥協が成立、業界一本化の方向に進む 10. - 全九州即席ラーメン協会結成—20社で構成 12. - 食糧庁長官の勧告に基づき、全国一本の社団法人を設立するため、設立準備委員を選任して検討に入る（事務所を東京都千代田区丸の内3-14東京商工会議所ビルに置く）	4. - イトメン、袋「チャンポンめん」発売 7. - 日清食品、即席焼きそば「日清焼きそば」を発売 8. - 東洋水産、「マルちゃんたぬきそば」を発売 8. - エースコック、「ワンタンメン」を発売 -、- 中華焼きそば、ワンタンメン、たぬきそばなど即席めんの多様化進む -、- 即席めんの価格、順次35円から30円に移行。無名銘柄ものの安売り、漸次姿を消し始める
昭和39年 (1964)	1.10 第1回協会設立準備委員会を開催。以後、1月22日、2月11日、2月26日、3月8日、5月7日、5月27日の通算7回開催 3. 5 中日本ラーメン協会結成—7月18日、中日本ラーメン工業協同組合に改組 4.10 中四国即席ラーメン協会結成—17社で構成 5.22 特許権者（日清食品、エース食品、大和通商、第一食品工業、都一製麺）の共同で日本ラーメン特許設立—社長：都一製麺・設楽勝蔵（のち国際特許管理に改称） 6.16 日本ラーメン工業協会創立総会—会員59社（事務局調査による当時のメーカー数126社）。理事長：日清食品・安藤百福 7.28 東日本即席ラーメン協会、日本ラーメン特許に対抗し、日本ラーメン協同組合に改組 9.17 日本ラーメン工業協会、農林省により社団法人として許可される—日本ラーメン協同組合をはじめ、各地につくられた任意団体は自然解消して日本ラーメン工業協会に一体化された（昭和46年に社団法人日本即席食品工業協会に改称）。事務所を東京都千代田区丸の内3-14東京商工会議所ビルに置く	1.16 大森機械工業、ラーメン自動包装機を発表 8. 7 サンヨー食品、「長崎タンメン」を発売 -、- 即席タンメン（塩ラーメン）続々登場。タンメンブーム起こる -、- スパゲティ風、カレーうどん、わかめうどん、きつねそば、ひもかわ等の即席めん登場

年	食品界	一般社会
昭和37年 (1962)		
昭和38年 (1963)	4. - 日本コーヒー輸入協会設立 4.27 サントリービール発売 6.10 日ソこんぶ協定調印	3.31 中小企業近代化促進法公布 4. - パナナ等25品目輸入自由化 7.20 中小企業基本法公布 11. 9 三井、三池炭鉱爆発、死者458人 11.22 米国、ケネディ大統領暗殺
昭和39年 (1964)	1.16 大森機械工業ラーメン自動包装機発売 3. 5 ダイエー東京進出（一徳ストア一買収） 3.26 豊年リーバ創立総会 5. - レモン輸入自由化 6. 1 ビール、酒類、25年ぶりに全面自由価格	6.16 新潟大地震 8. 6 東京異常湯水 10. 1 東海道新幹線開通 10.10 第18回オリンピック東京大会 10.16 中国、原爆実験成功

年	協会	即席めん類業界
昭和39年 (1964)	11. 2 会報『らーめん』発行(のちに『即席らーめん』『即席ラーメン』『即席食品』に改称) — 随時発行からおおむね月1回発行に。会員への業務報告並びに諸資料の周知を図ることを目的とする 12. 11 即席めん類の農林規格委員会を設け、規格案を作成	
昭和40年 (1965)	4. 10 特許対策・財務・市場対策の3委員会を設置 5. 26 通常総会—会員数91社 7. 17 品質保全近畿協議会を設置 10. 1 事務所を東京都千代田区神田小川町2-5 糖業会館ビルに移す—事務室借上げのための保証金等は、全日本即席ラーメン協会(日清会) 405万円、東明商行50万円、エスコック・松永食品・第一食品の3社合わせて55万円の寄附金を充当した 10. 6 即席めん類の日本農林規格格付機関に指定される 10. 11 即席めん類の日本農林規格(JAS) 施行(昭和40年9月10日農林省告示第1044号) — JAS認定工場54工場 11. 15 東北即席ラーメン協会結成—加盟10社 12. 9 日本ラーメン協同組合と国際特許管理の特許紛争、和解発表 12. 14 臨時総会—会員数93社。「即席めん類製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の制定が主議題 — ー アメリカ小麦連合会と共同で即席めん類の品質向上のための技術講習会及び即席めん類の普及事業実施—昭和40・41・42年の3年度実施される	— ー 永安食品、日本製麺、日産食品など即席めんメーカーが相次いで倒産 — ー 即席ワンタンメン、同タンメンの発売増加、淡白な味に人気が集 — ー 昭和39年末から40年春にかけて特売合戦激化—大手の景品付き販売増える 2. ー 東洋水産、「マルちゃんみそラーメン」発売
昭和41年 (1966)	3. 31 臨時総会—会員数95社。日本ラーメン工業公正取引協議会設立(昭和46年、日本即席食品工業公正取引協議会に改称) 4. 1 即席めん類製造業における景品類の提供に関する公正競争規約施行(昭和40年3月25日公取告示第12号) 5. 27 通常総会—会員数98社 5. 27 日本ラーメン工業公正取引協議会通常総会 5. 31 市場における劣化品の調査、油の酸化防止の研究等のため、日本ラーメン工業品質保全中央協議会を設置 — ー 即席めん類に関する技術的研究を行うため、農林規格委員会を発展的に解消し、即席めん類技術委員会を設置	1. ー 「サッポロー番」(サンヨー食品)、「明星チャルメラ」(明星食品)、「マルちゃん中華そば」(ノンフライ・東洋水産) など秋需新製品一斉発売。タンメンの淡白な味から濃い口へと変わる 2. ー 泰明堂、韓国のソウル—食品産業と棒状ラーメンの技術提携 3. ー 東洋水産、「マルちゃん冷しラーメン」発売
昭和42年 (1967)	5. 15 大手4社(日清食品、明星食品、エスコック、サンヨー食品)、公正取引委員会から差別価格(特価セール)について事情聴取される	

年	食品界	一般社会
昭和39年 (1964)		
昭和40年 (1965)	2. 11 全国するめ加工業組合設立 5. 31 全日本精糖工業会、不況カルテル申請 5. ー 全日本珈琲商工組合連合会設立 6. 2 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法施行 9. ー 昭和26年以来の異常低温、冷害対策本部設置 — ー 赤色1号101号使用禁止 — ー レトルト包装食品第1号登場	2. 7 米国北爆 6. 30 名神高速開通 10. 21 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞
昭和41年 (1966)	1. 24 日本アイスクリーム協会発足 3. 24 日本ボランティアチェーン協会創立(42チェーン、1万8,000店加盟) 5. 1 食用油安売りデー、毎月1日に 5. 28 みそ安売りデー、毎月15日実施決定 7. 15 明治製菓、IBMシステム採用 11. ー ライオン歯磨、ライオン食品設立	2. 9 2月11日を建国記念の日に政定する政令公布 3. 31 総人口1億人突破(法務省住民登録集計) 5. 16 中国、文化革命 7. 4 閣議、成田を新国際空港建設地として決定
昭和42年 (1967)	4. 3 サントリー、純生と缶ビール発売 4. 8 タカラビール京都工場をキリンビールに譲渡 8. 2 日本チェーンストア協会設立(会長:中内功ダイエー社長)	4. 15 東京都美濃部知事誕生

年	協会	即席めん類業界
昭和42年 (1967)	5.31 通常総会(日本即席食品公正取引協議会通常総会を含む。以下同じ)一会員数77社	10.16 エースコック、大判100gの「駅前ラーメン」を発売
	6.16 公正取引委員会、差別価格禁止の勧告を出す	-、- 100g大判製品が脚光を浴びる
	6.24 公正取引委員会から要請の出ている差別価格(特価セール)を7月10日出荷分から中止することを決定	-、- ベトナム向けなど輸出数量拡大
	12.22 公正取引委員会、即席食品の公開試買検査を実施	-、- めんま入り、餅入り、あんかけの即席めん登場
	-、- JAS受検、20億食突破、認定工場125工場に達す	
昭和43年 (1968)	1.18 即席めん誕生10周年パーティー開催—ホテルニューオータニ	3.21 松永食品工業内整理。このほか、富士食品工業、第一食品工業、ナンバーワン食品など中堅メーカー、相次いで倒産。製造業者数約400社から300社前後となる。有力ブランド群の下請け生産方式が増大傾向を示す
	2.27 農林省、即席めん企業の安定策について、全国有力業者15社と懇談	7.~ 大久保製麺「ヤマダイの札幌ラーメン」、サンヨー食品「サッポロ一番みそラーメン」、明星食品「サッポロ生れ明星みそラーメン」、東洋水産「マルちゃんみそ味ラーメン」に次いで、各社みそラーメンを発売。みそラーメンブームとなる
	5.29 通常総会—会員数88社	-、- 小麦粉の大幅な値上げ、人件費等諸経費の高騰から、各社が仕切り、リベートを決定。実質的な値上げとなる -、- 即席焼きそばの100g大判、相次いで登場 -、- 即席めん類、計量法指定商品となる
昭和44年 (1969)	5.31 通常総会—会員数64社	2.22 明星食品、ノンフライ中華めん「中麺」を発売、この年ノンフライめんブームとなる
	6.20 即席めん類の日本農林規格(JAS)一部改正(昭和44年6月20日農林省告示第913号)—製造年月日表示法の変更(従来の缶詰式から即席めん独自の方法へ変更)	6.- 昭和産業、三晶実業及び現地の永南公司2社と協力、香港九竜に即席めんメーカーとしてウインストンヌードル・プロダクツ社を設立 8.14 日清食品、明星食品、エースコック、サンヨー食品4社の共同出資による即席めん保全サービス会社設立—保証期間を過ぎた製品の製造元への回収警告、コスト割れ商品の卸店への警告、情報提供等を業務とする -、- 即席めん類輸出通関コード実施
昭和45年 (1970)	1.1 JAS格付手数料改定—1号めん100g1食当たり3銭から2銭に引下げ	6.- 小麦粉、ラードなどの値上がりから、各社1食5円程度値上げ
	5.25 通常総会—会員数56社	7.1 アメリカ日清、NISSIN FOODS (U.S.A.) Co., inc設立
	-、- PR用16ミリカラー映画「即席ラーメン」を制作。テレビで全国に流すとともに、消費者団体に貸し出す	9.12 シンガポール明星食品、MYOJO FOODS Co. (S) PTE. LTD設立
	-、- PRパンフレット「即席めんのしおり」を制作、消費者団体、全国の消費生活センター等に配布—以降、今日まで同様のパンフレットを継続して制作、配布している	-、- ノンフライ中華めんの重量100gから90gへ -、- 酸化防止剤にビタミンE使用開始 -、- インクによる日付印刷開始

年	食品界	一般社会
昭和42年 (1967)	8.30 マ・マーマカロニ、全製品の販売権を日清フーズに委託	10.20 吉田茂死去、89歳(10月31日国葬)
	9.- 味の素、マヨネーズ進出を発表	
	9.12 日本コカ・コーラボトラーズ協会設立、16ボトラー加盟	
昭和43年 (1968)	1.10 タカラビール木崎工場、サッポロビールに売却(10年で撤退)	4.5 小笠原日本復帰決定
	3.11 味の素マヨネーズ、首都圏で発売	5.- 消費者保護基本法
	5.17 全国栄養ドリンク協議会発足、51社加盟	5.16 十勝沖地震
	6.- 日本はちみつ協会発足	10.17 川端康成、ノーベル文学賞受賞
		10.23 明治100年
昭和44年 (1969)	2.- 仁木島商事と島屋商事提携	1.19 東大安田講堂改修
	4.2 日本菓子工業協議会発足	3.6 八幡・富士製鐵合併調印
	5.16 自主流通米制度(8月1日食管法制定27年ぶり)	5.26 東名高速全線開通
	6.9 日本冷凍食品協会設立	7.20 アポロ11号月面着陸
	10.29 チクロ禁止	
昭和45年 (1970)	1.27 日本香辛料工業会設立	2.11 日本初の人工衛星打ち上げ成功
	1.- 学校給食に米飯導入許可	3.14 大阪万博(〜9月13日)、入場6,421万8,770人
	4.1 新菱商事、大阪吉川商店を吸収合併	3.31 赤軍派よど号ハイジャック
	5.22 全国漬物工業協同組合連合会発足	11.25 三島由紀夫自決
	6.3 日本ケンタッキーフライドチキン認可	
	8.10 ヤマザキナビスコ認可	

年	協会	即席めん類業界
昭和46年 (1971)	5.26 通常総会一会員数51社。社団法人日本即席食品工業協会に名称変更 12. - 公正取引委員会の差別対価に関する警告を受け、試食セールなどの年内打ち切り決定 -、- 定款改定に伴い、スープメーカーの協会加入始まる	3. 1 エースコック、ネスルマレーシア社(スイス)との合弁会社「インターナショナルフーズ」をマレーシアに設立 9.18 日清食品、「カップヌードル」発売—85g100円。スナックめんのジャンルを開く 11. - 日清食品、カップめん自動販売機を日経新聞東京本社内に設置 12.13 公正取引委員会、差別対価で即席めん業界に警告 -、- 各社相次いで40円即席めん発売、高級化志向に乗り好調な売れ行きをみせる
昭和47年 (1972)	5.31 通常総会一会員数51社 8.25 即席めん類の日本農林規格全面改正と品質表示基準制定—スナックめん(カップめん)の規格制定のための改正 12.16 JAS格付手数料改定—1食当たり2銭から3銭1厘に -、- PR用16ミリカラー映画「続・即席ラーメン」制作	12.20 東洋水産、マルチャンINCをロサンゼルスに設立 -、- 小麦の政府売渡価格値上げ—1kg当たり2円 -、- 生協ブランドの無かんすいラーメン発売
昭和48年 (1973)	2.25 スナックめん(カップめん)のJAS施行 5.29 通常総会一会員数56社	7.11 ハウス食品工業(現・ハウス食品)、即席めん業界に参入発表 -、- 各社、相次いでカップめん製造に参入。売れ行き好調 -、- カップワンタンメン登場 -、- 各社、即席めんの値上げ発表—農林省が自棄を要請したため、撤回
昭和49年 (1974)	1.16 臨時総会一会員数59社。「即席食品福祉基金」の設置(福祉社会の実現を希求し、その一端を担うため、①食品の研究開発に対する助成②公害除去に関する助成③社会教育のための助成の事業を行うこととし、その財政措置として財団法人を設立し、基金を創設する。)及び理事2名の補充が主議題 1.30 公正取引委員会、即席めん値上げに関し、協会、メーカーなど12ヵ所を立入調査	1. 1 製粉各社、小麦の政府売渡価格の引上げ(35%)に伴い、粉価を平均37%引上げ 1. - 各社、即席めん値上げ。平均、袋めん40円から60円に、カップめん100円から130円に 1.30 公正取引委員会、即席めんの値上に伴い団体、メーカーなど12ヵ所臨検 1. - 日清食品、カップヌードル用ミニベンダー開発 2. 5 田中首相、行政指導により即席めんの値下げを行う、と国会で言明 3. - 農林省、石油の値上げによる便乗値上げの再発を避けるため、即席めんなどの値上げを見送るよう行政指導

年	食品界	一般社会
昭和46年 (1971)	1. 1 国分商店、国分に 1. 1 スコッチウイスキー輸入自由化(酒類全面自由化) 1.18 FDA、水銀含有量の多い33銘柄のマグロ缶詰輸入禁止 6. - グレープフルーツなど20品目輸入自由化 7.20 日本マクドナルド、ハンバーガーレストラン1号店、銀座三越に開店 8.25 全国包装もち組合発足 9. - 牛、豚肉など17品目輸入自由化	6.17 沖縄返還協定調印 7. 1 環境庁発足 7.17 今井通子、グランドジョラス北壁登頂 10.25 中国、国連復帰
昭和47年 (1972)	1.24 明治ボーデン設立 2. 9 ロッテ、外食産業進出 3.23 日本ボランティアチェーン協会にCVS部会発足 3.30 全国農業協同組合連合会発足 4. 1 ユアサフナシヨク発足 4.30 日本ミネラルウォーター協会設立 8. 3 キリンシーグラム設立 8.15 森永乳業、砒素ミルク事件を認める(被害者救済決定) 12. 6 農林省に食品流通局 12.15 米国シアーズローバック、西武流通グループとカタログ販売提携発表	2. 2 横井庄一、グアムより帰る 2. 3 札幌冬季オリンピック(~13日) 2.11 連合赤軍浅間山荘事件 2.21 ニクソン大統領訪中 5.15 沖縄日本復帰 6.11 田中角栄首相、日本列島改造論発表 6.23 老人70歳以上、医療無料化決定(昭和48年11月より) 9.25 田中角栄首相訪中 9.29 日中国交正常化
昭和48年 (1973)	1.22 雪印乳業、協和発酵提携 雪印和風だし発売 2.15 変動相場制移行1 \$264円 6.18 キッコーマン米国でしようゆ出荷(ウイスコンシン州工場) 7. 9 日本冷蔵、帝国ホテルと高級調理冷食で提携 8. 1 味の素ゼネラルフーズ(AGF)発足 8.28 イトーヨーカ堂、サウスランド社とライセンス契約合意、セブーンイレブン展開 10.30 コカコーラ果汁飲料進出	1.27 ベトナム和平協定 1.29 米国、ベトナム戦争終結宣言 2. 1 浅間山大噴火 10.23 第1次オイルショック(卸売物価指数15.9%上昇) -、- 鉄道弘済会、KIOSKに改称
昭和49年 (1974)	5. - セブーンイレブン第1号店、東京深川に開店—CVS時代幕開け	3.12 小野田寛郎少尉、ルパン島から救出 7. - 北の湖、史上最年少横綱 8.30 三菱重工本社ビルに時限爆弾、死傷者多数

年	協会	即席めん類業界
昭和49年 (1974)	5.14 製造日の古い製品の回収を決定 5.31 通常総会一会員数62社 -、- 非JASを含む即席めんの生産量40億食に達す(会計年度集計)	3. 5 公正取引委員会、即席めんの袋めん大手6社及びカップめん10社に対し、値上げの協定破棄を勧告 3.~4. 即席めん値下げ。平均、袋めん60円から55円に、カップめん130円から120円に 5.21 サンヨー食品、製造後6ヵ月経過した製品を1食15円の見舞金で引き取ると発表 5. - 公正取引委員会、大手5社に裸仕切制への転換を警告 7. - エビス産業、カップ焼きそばを発売。各社追従する 8.23 カネボウ食品販売(現・クラシエフーズ)、即席めん業界に参入 10. 1 日糧製パン、即席めん業界に参入 11. - 丸大食品、即席めん業界に参入 11.26 農林省、政府の物価抑制対策の一環として、即席めんを含む主要加工食品の年内価格凍結などを中心とした「年末年始の生鮮食糧品等の価格見通しと価格安定対策」を発表 -、- 各社、みそ味ラーメンを新発売。みそラーメンラッシュとなる -、- 非JASを含む生産量40億食に達す(会計年度集計)
昭和50年 (1975)	1.31 「スナックめん(カップめん)の品質、容器などに関する自主規制要綱」を決定 5.21 井田文夫理事、紺綬褒章受章 5.28 通常総会一会員数71社:即席めん類製造業者61社、調味料・かやく製造業者10社 -、- 食糧庁、「即席めん類の製造、流通基準」を作成一協会はこの作成に協力	3. - まるか食品、四角形容器入りのカップめん「ペヤングソース焼きそば」を発売 7. - 日清食品、英国スナック食品メーカーのユナイテッド・ビスケット社とカップめんの技術供与契約締結 11. - 日清食品、味の素と提携し、ブラジル日清を設立 -、- カップ焼きそば売れ行き好調 -、- 東洋水産「マルちゃんのカップ天ぷらそば」「マルちゃんのカップうどんきつね」、エースコック「カップバンバン天ぷらそば」、サンヨー食品「カップスターきつねうどん」、カネボウ食品販売「もち入りきつねうどん」などカップ和風めん台頭 -、- 卵入りラーメンブーム
昭和51年 (1976)	5.28 通常総会一会員数78社:即席めん類製造業者63社、調味料・かやく製造業者15社 10. - 新製品の「試食特価セール」について、行き過ぎの自粛を求める 10. 8 即席めん類の日本農林規格(JAS)改正一スナックめん(カップめん)に特級と標準を設定。賞味期間及び保存方法の表示を他の食品に先駆けて義務づける	1.30 麦の政府売渡価格が1月1日から平均20%値上げされたことに伴い、製粉各社は小麦粉の売渡価格を平均20%引上げ 3. 9 サントリー、ハウス食品工業と技術提携し、メキシコにラーメン・メヒカーナ設立 4. - 公正取引委員会、即席めんの安売り中止勧告 7. 1 麦の政府売渡価格、平均16.4%引上げ 9. 6 大久保製麺(現・ヤマダイ)、鍋、容器兼用タイプのカップめん「なべラーメン」を発売 10. - サンヨー食品、ケロッグ・メキシコ社と提携し、メキシコで「サッポロー番」を製造販売

年	食品界	一般社会
昭和49年 (1974)		
昭和50年 (1975)	3.26 農林省、レトルト食品のJASと品質表示基準を制定 6. - カゴメ、メキシコにトマト加工工場	2.11 英国保守党、サッチャーが党首に 3.10 新幹線、東京一博多開通 4.30 ベトナム戦争終結 5. 1 長崎空港開港 5. 7 英国エリザベス女王来日 5.16 日本女子登山隊エベレスト登頂(女性世界初) 7.17 宇宙船ソユーズとアポロ、ドッキング成功 7.19 沖縄海洋博開幕 9.30 昭和天皇、皇后訪米
昭和51年 (1976)	1.19 FDA、赤色2号認可取り消す 2.16 日本共同捕鯨発足 3. 1 丸紅食料(株)発足 4.14 西武流通グループ、シアーズローバック社と提携 8.25 ダイエーローソン、首都圏進出 9. 2 包装飯協議会設立 9.21 エスピー食品、スープ参入(ゴールドングレイン社と提携)	1. 8 周恩来死去 1.30 日本最初の五つ子誕生(鹿児島) 4. 5 中国天安門事件 7.27 ロッキード事件、田中角栄首相逮捕 8.20 新幹線こだまに初の禁煙車 9. 9 毛沢東死去、82歳 10.29 秋田大火、1,200戸の焼失

年	協会	即席めん類業界
昭和51年 (1976)		11.18 江崎グリコ、即席めん業界に参入 12. - 明星食品、ケニヤへ技術供与 - - 袋入りノンフライめん第2次ブームになる - - きつねうどんカップめんラッシュ - - 即席めん、2,000億円市場となる
昭和52年 (1977)	4.29 安藤百福理事長、藍綬褒章受章 5.31 通常総会—会員数83社：即席めん類製造業者67社、調味料・かやく製造業者16社 8.1 即席めん類の日本農林規格、同品質表示基準一部改正—アルミ製の鍋容器を使用するスナックめん(カップめん)の規格化のため	- - 大手メーカー、相次いで袋めん価格を55円から60円に引上げ - - ハウス食品、つけめんを発売。各社追随し、一時ブームになる - - カップ入りのノンフライめん、和風の袋めんの包装、容器に変化をもたせたものなど新製品ラッシュとなる
昭和53年 (1978)	5.25 通常総会—会員数79社：即席めん類製造業者63社、調味料・かやく製造業者16社	1. - サンヨー食品、英国ケロッグ社に技術供与 2. - サンヨー食品、米国サンヨー食品設立 4.26 日清食品、オーストラリアのホワイトウイングス社に技術供与 6.22 明星食品、アメリカ明星食品設立 8.30 明星食品、東マレーシアにマレーシア明星食品設立 - - カップチャーシューめんに脚光 - - 猛暑、暖冬の影響もあり、全般に不活発な状況で1年間を経過
昭和54年 (1979)	5.25 通常総会—会員数77社：即席めん類製造業者61社、調味料・かやく製造業者16社 - - 流通段階(主として小売店向け)の「即席めんの商品知識」等リーフレットを作成し、段ボールに封入し、JAS品の優先取扱い、品質保持に資す	9.12. ハウス食品、「うまかつちゃん」発売 10.~12. 各社、カップめんの価格を120円から130円に改定 - - 九州向け製品の台頭
昭和55年 (1980)	5.19 通常総会—会員数79社：即席めん類製造業者61社、調味料・かやく製造業者18社 8. - 協会制作映画「スナックめん」、第18回産業映画奨励賞を受賞	1.23 日清食品、西ドイツのビルケル社と合併でビルケル日清を設立 2.1 麦の政府売渡価格14.1%引上げ 3.~4. 各社、袋めんの価格を60円から70円に改定 6. - シンガポール日清設立 8. - カネボウ食品、「広東拉麺」発売 9.1 即席めん類の輸入自由化(関税率25%) 10.16 ダイエー、韓国産即席めんを輸入、販売—販売価格：1袋43円 11.12 松下鈴木、135円の高価格袋めん「宝来大飯店簡メン入りラーメン」を発売 - - 各社、トンコツスープの九州ラーメン発売

年	食品界	一般社会
昭和51年 (1976)		
昭和52年 (1977)	5.25 日本加工食品卸協会発足 6.25 中小企業分野調整法公布(9月24日施行) 9. - 紀文、レトルト米飯進出 9.14 味の素、缶入りスープ参入	1.4 毒入りコーラ事件(品川駅) 2.10 日米漁業協定調印、200海里時代へ(7月スタート)
昭和53年 (1978)	3. 全国コーヒー飲料公正取引協議会発足 5. 酒税の増税が施行 5. 日本小売業協会発足 7. 農林省が農林水産省としてスタート 7. 任意団体の包装飯協議会、全国包装米飯協会としてスタート 8. ダイエー、ノーブランド食品13品目を発売	1. 伊豆大島近海地震 5. 新東京国際空港成田に開港 6. 宮城県沖地震 7. 世界初の試験管ベビー英国で誕生 8. 日中平和友好条約、北京で調印 9. イラン革命勃発 12. 大平正芳内閣成立 12. 米中、国交正常化発表
昭和54年 (1979)	1. ドッドウェル社はE. レミーマルタン&カンパニー Saと折半出資で合弁会社ドッドウェルレミーを設立 5. 業務用食材流通業者の団体、日本外食品卸協会が発足 8. 三菱商事系食品問屋4社(北洋商事、野田喜商事、新菱商事)の合弁新会社「菱食」がスタート 9. 日本チェーンストア協会、取引改善指針に基づき、納入業者との取引公正化に関する自主規制基準を設定、加盟店に通達 11. ダイエーのボックスストア、ビッグエーの1号店がオープン 11. 菓子大手問屋の橋高と乾商店が販売・業務提携	1. カンボジア人民共和国が成立 2. イラン革命による第2次石油危機 3. スリーマイル島原発事故 5. 英国、サッチャーが初の女性首相に元号法が成立 6. 国連難民会議開催 10. 韓国朴正熙大統領射殺される 11. テヘランの米国大使館占拠される
昭和55年 (1980)	4. 農林水産省はそうざいを含む外食の比重が増大していることに対応するため、食品流通局内に「外食産業対策室」を設置 4. 味の素はフランス最大の乳製品会社ジュルベ・ダノン社と合併の「味の素ダノン」を設立 5. シー・ジー・シージャパンとダイエーが提携に関して調印 11. 日本農林規格協会はJAS法施行30周年記念式典を開催	1. 社会、公明両党、連合政権構想で正式合意 1. 米国、モスクワオリンピックをボイコット 5. 日本もモスクワオリンピック不参加決定 5. スモン訴訟、東京地裁で和解成立 6. 大平正芳首相急死 6. 衆参同時選挙、自民圧勝 7. 鈴木善幸内閣成立 7. 第22回モスクワオリンピック開幕 11. 王貞治引退 11. 米国大統領にレーガン当選 12. 日本車生産台数が年間で世界一





年	協 会	即席めん類業界
昭和58年 (1983)		-、- 明星食品を除く各社、高価格めんからの撤退始まる
昭和59年 (1984)	5.25 通常総会—会員数76社：即席めん類製造業者58社、調味料・かやく製造業者18社 -、- JAS格付数量、2年連続対前年比減少。昭和54年の38億食をピークに下降線をたどる(会計年度集計)	6. - 明星食品、タイ・バンコクにプレジデント明星食品設立 7. - 東洋水産、マルちゃんブランドの即席めんが、第23回オリンピック・ロスアンゼルス大会のオフィシャルサプライヤーとなる 10.19 日清有限公司(香港日清)設立 -、- 味付けめんの発売増える 3. - グリコ・森永事件発生 -、- ミニカップめんに大手企業参入 -、- たて型大型カップめん出現 -、- JAS格付数量2年連続対前年比減少。昭和54年の38億食をピークに下降線をたどる(会計年度集計)
昭和60年 (1985)	2. - 2月13日放映のフジテレビ「いただきます」について、同社に対し即席めんのイメージダウンの回復措置をとるよう申し入れ、実行された 5.24 通常総会—会員数75社：即席めん類製造業者57社、調味料・かやく製造業者18社 5.24 専務理事交替—小石川仁治から小林功 -、- JAS格付数量、40億食を超える。カップめん(カップめん)の生産が3年連続して伸びる(会計年度集計)	10.22 ハウス食品「好きやねん」発売 11. - 明星食品、西マレーシアに明星マレーシア設立 12.26 日清食品、韓国・ビングレ社に技術供与 -、- 大手各社、ミニスナックめんを本格発売 -、- 辛口ラーメン脚光を浴びる -、- JAS格付数量、40億食を超える。カップめんの生産が3年連続して伸びる(会計年度集計)
昭和61年 (1986)	5.23 通常総会—会員数74社：即席めん類製造業者56社、調味料・かやく製造業者18社 10. - 即席めん類への栄養成分表示について、実施に向けて技術委員会を中心に検討を開始 11. - 「即席めん類の表示に関する公正競争規約」(案)をまとめ、会員への周知徹底を図る -、- 非JASを含む即席めんの生産量、46億食を超える(会計年度集計)	1.23 厚生省添加物表示検討会、合成、天然の別なく添加物表示を行う趣旨の中間報告を答申 5. - 韓国産即席めんの輸入、やや目立つ 6. - 明星食品、キャンベル・スープ・カンパニーと技術援助契約 8. - ベルフーズ、「ホームラン軒しょうゆ味」発売 9.25 明星食品、韓国からキムチラーメン(カップめん)輸入—三養食品工業製品 -、- 辛口ラーメン、ブームとなる -、- 非JASを含む即席めんの生産量が46億食を超え、46億2,400万食となる(会計年度集計)
昭和62年 (1987)	2.25 小麦の政府売渡価格引下げ(2月5日から平均5%)による粉価の引下げ(3月1日から平均2%)に伴う還元セール実施決定—「サンケイリビング新聞」に告知広告、3月中の毎週、金、土、日の12日間。全国主要都市460店、800万世帯を対象にクーポン券の小売店配布により行う。クーポン1枚で袋めん3個20円引き、カップめん2個20円引き	2. 5 小麦粉の政府売渡価格が平均5%引き下げられ、これに伴い小麦粉価格が3月1日から平均2%引下げになる—粉価に影響する麦価の引下げは、戦後初めて 4. - かんすいの都道府県による検査を廃止、メーカーの自己認証制に移行 9.18 「流通食品への毒物混入等の防止に関する特別措置法」成立

年	食 品 界	一 般 社 会
昭和58年 (1983)	11. 4大都市の食品問屋が苦境打開のため食品メーカー223社に建値改善を要請	9. 三宅島噴火 10. 田中元首相、ロッキード事件で実刑判決
昭和59年 (1984)	3. 味の素がチルド食品分野に進出 3. グリコ・森永事件発生 5. 異常気象で東北全体の農業被害200億円に 12. キリンビールが中国へ清涼飲料水技術を輸出	2. 植村直己、マッキンリー登頂成功後消息を絶つ 5. ソ連、ロスアンゼルスオリンピックボイコット 6. 熊本名産からしれんこん中毒で死者11人 7. 第23回ロスアンゼルスオリンピック開幕 8. 臨時教育審議会設置 9. 全斗煥韓国大統領訪日 10. 岡本綾子、全英オープンゴルフ優勝 10. インドのガンジー首相暗殺 11. 新紙幣発行
昭和60年 (1985)	1. 公正取引委員会が「アイスクリーム類および水菓等における景品類の提供に関する事項の制限」を告示 1. 日本化学調味料工業協会は「日本うま味調味料協会」と名称を変更 3. ネッスルが清涼飲料分野へ参入 5. ネッスルがMJBを買収 6. 全国乾麺協同組合連合会が「賞味期限」表示を決定 11. 菓子業界は18団体が結束し、「全日本菓子協会」を設立	2. 新風俗営業法施行 3. 青函海底トンネル貫通 3. ソ連チェルネンコ共産党書記長死去 3. 科学万博つくば'85開幕 3. 厚生省、エイズ患者第1号確認を発表 4. NTT、日本たばこ発足 6. 本四連絡橋大鳴門橋開通 6. 投資ジャーナルの中江滋樹元会長ら逮捕 7. 徳島地裁、徳島ラジオ局事件の富士被告に無罪判決 8. 日航ジャンボ機、群馬県御巣鷹山に墜落 8. 三光汽船、5,000億円の負債で倒産 9. メキシコ大地震 10. 阪神タイガース、21年ぶりに優勝
昭和61年 (1986)	1. 冷凍食品メーカー大手がVAN運営会社「ファイネット」を設立 1. 厚生省の食品添加物表示検討会が表示義務の対象とする品目数を従来の76品に加え200品目を追加 9. 国分は日本IBM、セコムネット、ハンテックのネットワーク3社を起用し、大規模な食品情報ネットワークを構築	1. 米国スペースシャトル、打ち上げ直後に爆発 2. フィリピン、アキノ政権発足 4. 男女雇用機会均等法施行 4. ハレー彗星、76年ぶりに接近 4. ソ連、チェルノブイリ原発事故発生 4. 天皇在位60年記念式典開催 5. 東京サミット開催 5. 英国チャールズ皇太子、ダイアナ妃来日 5. 衆参両院同時選挙で自民党圧勝 7. 社会党委員長に土井たか子就任 11. 三原山噴火 11. マニラ市郊外で三井物産若王子マニラ支店長誘拐事件発生
昭和62年 (1987)	3. 米国で鶏肉のサルモネラ菌汚染騒動起こる 8. セブン-イレブンが首都圏で3便配送制を導入 9. 「流通食品への毒物混入等防止特別措置法」が成立	9. 天皇、開腹手術のため入院 10. 利根川進、ノーベル医学生理学賞受賞 10. 京都市議会、古都税廃止を可決 10. ニューヨーク株式市況、大恐慌

年	協会	即席めん類業界
昭和62年 (1987)	5.27 通常総会—会員数74社：即席めん類製造業者56社、調味料・かやく製造業者18社 — 食糧庁の要請により、加工米飯類の原料たる他用途利用米の需要者団体として農林水産大臣の指定を受けることとし、同団体としての事務を開始	9.21 日清食品、香港の永安食品買収 10.10 明星食品、1食1,000円の新中華三味特別仕様を東京・大阪で限定販売 — 地域マーケティングラーメン多発 — ご当地ラーメンなど新製品多発 — 韓国即席めんに日本で使用が認められていない「ポリソルベート」が発見され、回収される
昭和63年 (1988)	4.19 2月1日から政府売渡価格が平均6.2%引き下げられたことにより、業務用小麦価格が3月1日から平均4.5%引き下げられた。これに伴う消費者への還元セール実施決定—『サンケイリビング新聞』（同新聞の配布エリア外の地域は、『TVガイド』『奥様ジャーナル』）にクーポン付き広告を掲載、4月30日～5月31日の32日間、全国主要都市2,000店で、800万世帯を対象にクーポンによる値引きセールを実施。クーポン1枚で袋めん3個20円引き、カップめん2個20円引き 5.27 通常総会—会員数79社：即席めん類製造業者53社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者8社 9.19 他用途利用米の全国需要者団体として農林水産大臣の指定を受ける（会員10社） — 加工米飯用他用途利用米が初めて供給される—7,940玄米トン（昭和63米穀年度分558玄米トン、昭和64米穀年度分6,932玄米トン） 11.3 八原昌元副理事長、藍綬褒章受章	2.1 小麦の政府売渡価格が平均6.2%引下げられる。これに伴い、業務用小麦粉の価格が3月1日から平均4.5%引き下げられる — エースコック、大盛りカップめん「スーパーカップ」シリーズを発売 — 各社、大盛りカップめん発売 — カップめん、シェア50%に近づく
平成元年 (1989)	5.25 通常総会—会員数86社：即席めん類製造業者54社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者14社 5.25 理事長交替—安藤百福から井田毅副理事長、安藤前理事長は会長に就任（以後、理事長は主要メンバーによる輪番制となる） 9.5 小麦の政府売渡価格が4月1日から平均8.0%引き下げられたことにより5月1日から業務用小麦粉が平均6.0%引き下げられた。これに伴いクーポンによる消費者還元セール実施決定—前年同様、『サンケイリビング新聞』にクーポン付き広告を掲載、9月16日～10月15日に全国主要都市のスーパーなど約2,000店で実施。クーポン1枚で袋めん3個20円引き、カップめん2個20円引き — スナックめん（カップめん）のJAS格付数量、生産量ともに50%を超え、袋めんを抜く（会計年度集計）	3.23 日清食品、香港の永南食品を買収 4.1 小麦の政府売渡価格、平均8.0%引下げ 5.1 業務用小麦粉、平均6.0%引下げ 11.6 鳥田屋本店、生タイプLLめん（カップめん）「真打ちうどん」を発売 — 大盛りカップめんの新製品発売、なお続く — カップめんのJAS格付数量、生産量ともに50%を超え、袋めんを抜く（会計年度集計） — 即席めん類の生産量、過去最高の46億3,000万食を記録（平成元年度集計）

年	食品界	一般社会
昭和62年 (1987)	12. 米価審議会は消費者売価の平均6.2%引下げを答申	11. 竹下登内閣発足 11. 民営日本航空発足 12. 米ソ、長・短射程中距離ミサイル全廃条約調印
昭和63年 (1988)	1. 日本たばこ産業、飲料分野進出 4. イトーヨーカ堂、売上高1兆円台 ダイエー、営業収益1兆5,503億円 西友、連結で売上1兆円突破 8. 農林水産省、自由化対策に180億円	3. 中国で高知学芸高一行の修学旅行列車衝突 4. マル優制度廃止 4. 瀬戸大橋が開通 4. アフガニスタンで和平協定成立 6. リクルート事件発覚 7. 潜水艦「なだしお」が衝突事件 8. イラン・イラク戦争停戦 9. ソウルオリンピック開幕 11. 米国大統領選で共和党のブッシュが当選 12. アルメニア共和国で大地震
平成元年 (1989)	1. 明治乳業、乳業界で初の海外牛乳工場をタイに建設すると発表 1. 消費者麦価の平均8.0%引下げに伴い大手製粉3社は小麦粉価を平均6%値下げすると決定 1. ローソンジャパンとサンチェーンが3月1日合併することで合意 2. ビール各社は酒税減税と消費税導入に伴い、4月からビール大ビン300円（内税）に値下げすると発表 4. 製粉大手各社は麦価の引下げに伴い業務用小麦粉の仕切り価格を5月1日から平均6%値下げすると発表 9. 厚生省は化学的合成品以外の食品添加物表示について、表示の必要性のない222品目について物質名のほかに用途名を併記する見直しを行った	1. 昭和天皇崩御、元号「平成」に 1. 病院、税関等を除く国の行政機関の隔週土曜閉庁開始 1. ブッシュ、米国大統領に就任 3. 横浜博覧会開幕 4. 消費税（3%）スタート 5. 中ソ関係正常化 6. 宇野宗佑内閣成立 6. イランの最高指導者ホメイニ師死去 6. 美空ひばり死去 8. 海部俊樹内閣成立 8. 宮崎勤、野本綾子ちゃん殺しを自供 9. 礼宮さまご婚約 10. 象牙の取引全面禁止 11. 東ドイツ、ベルリンの壁を実質的に撤去 11. わが国初の生体肝移植

年	協会	即席めん類業界
平成2年 (1990)	1. 1	即席めん類のJAS格付手数料改定—増量品の発売など最近における即席めん類の出回り品の実態に合わせるため
	3. 14	東京都と災害対策用即席めんの供給について売買契約を締結—数量:JASマーク付きスナックめん(カップめん)50万食、金額5,150万円(消費税込み)、平成2年度以降も特別の事情がない限り毎年更新して継続する
	3. 23	小麦の政府売渡価格が2月1日から平均4.6%引き下げられたことにより、3月1日から業務用小麦粉が平均3.5%引き下げられた。これに伴うクーポンによる消費者還元セール実施決定—前年同様、『サンケイリビング新聞』にクーポン付き広告を掲載、4月28日～5月31日に全国のスーパーなど約2,000店で実施。クーポン1枚で袋めん3個20円引き、カップめん2個20円引き
	5. 25	通常総会—会員数89社:即席めん類製造業者53社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者18社
	9. 29	即席めん類の日本農林規格及び即席めん類の品質表示基準一部改正—食品添加物の新表示制への全面移行日平成3年7月1日を控え、規格及び基準を厚生省令に整合させるため
11. 3	井田毅理事長、藍綬褒章受章	2. 2 小麦の政府売渡価格、平均4.6%引下げ 3. 1 業務用小麦粉、平均3.5%引下げ 6.~7.1 各社、袋めん80円から90円に、カップめん140円から155円に価格改定 9. - イトメン、カップ「チャンポンめん」発売
平成3年 (1991)	4. 25	「即席めん類製造業者における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の一部改正—即席めんをめぐる経済環境の変化、国内及び海外における即席めん類の生産、消費状況の変化並びに日米構造問題協議に基づく公正取引委員会の指導による
	5. 29	通常総会—会員数89社:即席めん類製造業者52社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者19社
	5. 29	理事長交替—井田毅から八原昌元副理事長
	5. 30	小麦の政府売渡価格が2月1日から平均5.1%引き下げられたことにより、3月1日から業務用小麦粉が平均2.1%引き下げられた。これに伴うクーポンによる消費者還元セール実施決定—前年同様、『サンケイリビング新聞』にクーポン付き広告掲載、6月15日～7月14日に全国主要都市のスーパーなど約2,000店で実施。クーポン1枚で袋めん3個20円引き、カップめん2個20円引き
	7. 1	天然、合成の区分なく表示する新添加物表示制に移行
		2. 1 小麦の政府売渡、価格平均5.1%引下げ(5年連続引下げ) 3. 1 業務用小麦粉、平均2.1%引下げ 6. - 政府の緊急援助物資として旧ソ連向けに、日本赤十字社を通じてカップめん50万食を供給(～7月) 7. 11 公正取引委員会、「流通取引慣行に関する独占禁止法上の指針」を公表 7. 29 檜山食品興業、自己破産を申請し、事実上破産 10. - 明星食品、トーマンとドイツ実業家との共同でドイツでの即席めん事業を目的に合弁会社「インターフーズ社」を設立 - - 明星食品、ベルリンで合弁による屋台ラーメン店を出す - - 東洋水産、ハンガリーにカップめんを輸出 - - 縦型カップめんの特許期限切れに伴う新製品ラッシュ - - 5食または3食詰め即席めん増える - - 明星食品、生タイプLLめんの中巻めん「夜食亭」を発売

年	食品界	一般社会	
平成2年 (1990)	3.	花王、「エコナクッキングオイル」を発売、食品界に参入	1. パナマのノリエガ将軍投降 1. イタリア、ピサの斜塔閉鎖
	3.	イトヨーカ堂、米国サウスランド社を買収	1. 長崎市長撃たれて負傷
	3.	ニッカウイスキー、日本の酒類メーカーとして初めて韓国市場に参入	3. ゴルバチョフ、初代ソ連大統領に就任
	6.	ヤオハングループ、シンガポールにアジア最大規模の卸売センター IMF を開設	4. 大阪鶴見緑地で国際花と緑の博覧会を開催
	7.	農林水産省食品流通局長の私的懇話会「食品流通問題研究会」は取引慣行の改善、新ルールづくりについて提言	6. ベルー史初の日系大統領アルベルト・フジモリ当選
	9.	ボーデン・ジャパンは明治乳業の提携を解消、日本リーバと契約を締結	7. 礼宮さま、紀子さまご結婚
	11.	公正取引委員会はビスケットとチューインガムに関する景品期限告示及び景品規約、表示規約の変更を告示	8. イラクがクウェートに侵攻
	11.	日本でのポジョレーヌーボーが解禁	9. 北京アジア大会開幕
	12.	米価審議会、消費者麦価を5.1%引き下げると答申	10. 統一ドイツ誕生
			10. 英国、サッチャー首相辞任表明
			12. 日本人初の宇宙飛行士誕生
	平成3年 (1991)	2.	ビール大手4社は2月からリターナブルびんにバーコード表示を導入
4.		国税庁、小売酒販売組合などに酒類自販機設置で道路交通法違反是正を要請	2. 関西電力美浜原発事故発生
5.		公正取引委員会、スーパーマルヤに対し協賛金、納入価格改ざん強要で警告	2. 皇太子立太子礼
6.		米菓大手の日東あられが倒産	2. 湾岸戦争終結
7.		食品添加物の全面表示がスタート	3. 東京都新都庁完成
7.		厚生省、栄養改善法施行規則を改正、9月1日からの施行を決定	4. 牛肉、オレンジ自由化
9.		ヤオハン、中国の経済開放対策として流通業で初めて「深川八百伴沙頭商店」をオープン	4. ゴルバチョフソ連大統領来日
			5. ガンジー元インド首相暗殺される
			6. 雲仙普賢岳で大火砕流発生
			6. フィリピンのピナトゥボ火山大噴火
			6. ユーゴスラビアのクロアチア、スロベニア両共和国が独立宣言
			7. ワルシャワ条約機構解体
		9. ソ連国家評議会、バルト3国独立宣言	
		9. バルト3国、南北朝鮮など7カ国が国連へ加盟	
		10. ミャンマーのアウンサン・スーチーにノーベル平和賞	
		10. 日本、国連常任理事国に	
		10. カンボジアと平和協定調印	
		11. 宮沢喜一内閣成立	
		12. ソ連解体し、ゴルバチョフ大統領就任	

年	協会	即席めん類業界
平成3年 (1991)	<p>7.11 公正取引委員会、「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」を公表</p> <p>10.22 事務所を東京都千代田区神田小川町から台東区浅草橋5-5-5キムラビルに移す</p> <p>11. - 物流シンボルコードの統一について食品産業センターを中心に検討の結果、これを導入する際の方法として、食品業界としてITF方式によることを決定。当業界もこれによることとし、各会員に通知</p> <p>- - 公正取引委員会公表の「流通取引慣行に関する独占禁止法上の指針」(案)について検討、業界としての意見を同委員会に提出</p>	
平成4年 (1992)	<p>5.29 通常総会—会員数91社：即席めん類製造業者52社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者21社</p> <p>5.29 専務理事交替—小林功から福島敏美</p> <p>10.16 生タイプLLめん懇話会設立総会—会員28社、代表世話人：八原昌元（日本即席食品工業協会理事長）—平成元年、めん市場に登場し着実に発展しつつある生タイプLLめんについて同袋めんも含めて品質の改善・向上並びに流通の円滑化、消費拡大などを図るため、会員相互の情報、意見の交換を行い、その健全な発展を図ることを目的とする</p> <p>- - 加工米飯業界、2年連続の原料不足となる—他用途利用米の当協会への供給数量はその生産量の減少により、平成3米穀年度1万5,000トンに対し、平成4米穀年度1万2,000トン、平成5米穀年度1万3,000トンとなる</p> <p>10.29 公正取引委員会が平成3年7月に公表した「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」に基づき、食品産業センターは、食品業界における公正かつ自由な競争を確保するために、大規模小売店業者による優越的地位の濫用行為の防止を図る必要があるとの観点から「独占禁止法に基づく行動指針のモデルその1」を作成した これに基づき、当協会は「即席めん類製造業者における独占禁止法に基づく行動指針のモデルその1」を作成し、これを会員に示して、公正かつ自由な競争が確保されるよう要請した</p>	<p>2. 1 小麦の政府売渡価格、平均3.5%引下げ（6年連続引下げ）</p> <p>2.14 明星食品と三井物産、フィリピンのピュアフーズ社と共同で「MPMヌードルズ社」を設立し、即席めん類の製造販売を行う</p> <p>3. 1 業務用小麦粉、平均1.6%引下げ</p> <p>9.21 日清食品、「日清ラ王」を発売</p> <p>10. 8 日清食品、「マグヌードル」を発売</p> <p>12.14 エースコック、ベトナム・フードインダストリー社との合弁で即席めんの製造会社「ビフォン・エースコック社」の設立を発表</p> <p>12. - タイ産即席めん「トムヤムラーメン」（カップめん）初輸入</p> <p>- - 昭和61年から6年連続で実施されてきた麦の政府売渡価格の引下げは、平成4年度麦の政府買入価格が据え置かれたことから、平成4年度は見送りとなる</p> <p>- - 即席めん類の生産数量、過去最高の46億8,000万食を記録、これに生タイプLLめん1億9,000万食を加え、総生産量は48億7,000万食となる（会計年度集計）</p>

年	食品界	一般社会
平成3年 (1991)		
平成4年 (1992)	<p>2. ダイエー、忠実屋、マルエツはダイエーと忠実屋の業務提携を、ダイエーとマルエツが忠実屋株を共同で公開買付けを行うと発表</p> <p>2. 清涼飲料各社が値上げ</p> <p>4. オレンジ果汁が輸入自由化</p> <p>4. セブン-イレブン・ジャパン、加工食品200品目を値下げ</p> <p>9. 日米協議を受け、農林水産省は、乳製品、でんぷんの輸入枠拡大を明らかに</p> <p>10. ダイエー、神戸ハーバーランドに国内初の会員制安売店「COU'S」をオープン</p> <p>10. イトーヨーカ堂、暴力団系総会屋事件の責任をとり伊藤雅俊社長が辞任</p>	<p>2. エリツインロシア大統領がプシシュ大統領と会談</p> <p>4. アフガニスタン内戦終結</p> <p>6. リオデジャネイロで地球サミット開幕</p> <p>6. PKO法案、衆議院で可決</p> <p>6. フィリピンでラモス大統領就任</p> <p>7. ミュンヘンサミット開幕</p> <p>7. バルセロナオリンピック開幕</p> <p>8. 韓国、中国が国交樹立</p> <p>9. カンボジアPKO協力隊派遣</p> <p>9. 毛利衛、スペースシャトル「エンデバー」で宇宙へ</p> <p>10. 天皇、皇后両陛下が初の中国訪問</p> <p>11. 米国大統領選で民主党クリントンが共和党プシシュ大統領を破って当選</p> <p>12. 韓国大統領選で金泳三が当選</p>

年	協会	即席めん類業界
平成5年 (1993)	<p>1. 1 消費者からの要望の高まりを受け、協会の統一方針のもとに1月1日以降、準備の整ったメーカーから栄養成分の表示を行う。ビタミンB1、B2、及びカルシウムの強化についても、少なくとも1社1品以上実施し、表示することにした一即席めん類の利用の便を図るとともに、食生活の改善・向上に資するため</p> <p>5.28 通常総会—会員数95社：即席めん類製造業者52社、調味料・かやく製造業者18社、加工米飯製造業者25社</p> <p>5.28 理事長交替—八原昌元から有本明副理事長</p> <p>9.10 常任理事会において、協会創立30周年記念事業として、平成6年9月に記念式典及び30年史の編集を行うことを決定</p> <p>10.19 役員会において、同上の決定を行う</p> <p>10.29 農林水産省は平成5年産米の減収に対応し、米の緊急輸入が実施される、という事態を踏まえて、平成6年度以降の米の生産調整について、転作面積を軽減するなどを内容とする水田営農活性化対策の見直しを行った。この見直しにあたって、他用途利用米については、当面基本的枠組みは現行によりつつ、生産予定数量を45万トン（うるち米41.6万トン、もち米3.4万トン）とし、次により進めることとしている</p> <p>(1) 生産者団体と需要者双方の意向を踏まえつつより安定的な生産・流通が図られるよう、その実行方法の改善について検討を進める</p> <p>(2) 長期的には、他用途利用米を含めた加工米のあり方について検討を進める</p> <p>11.15 日付表示のあり方について、農林水産、厚生両省からそれぞれ「現行の製造年月日表示から賞味期限（品質保持期間）表示に改めることが妥当」とする懇談（検討）会報告が公表された</p> <p>11.19 農林水産省から「製造物責任制度の導入は国際的動向からも妥当と考えられる」との研究報告が公表されたことに伴い、当協会としてもこの制度の導入について積極的に検討することとした</p> <p>12.20 小麦の政府売渡価格、平均10.4%引下げ</p> <p>— 生タイプLLめんについて、規格及び工場認定基準を作成、これに基づいて日本農林規格（JAS）の制定を急ぐことを決定</p>	<p>1. 1 消費者からの要望の高まりを受け、協会の統一方針のもとに、1月以降、準備の整ったメーカーから栄養成分の表示を行う。ビタミンB1、B2、及びカルシウムの強化についても、少なくとも1社1品以上実施し、表示する</p> <p>11.15 日付表示のあり方について、農林水産、厚生両省から、それぞれ「現行の製造年月日表示から賞味期限（品質保持期間）表示に改めることが妥当」とする懇談（検討）会報告が公表される</p> <p>11.19 農林水産省から、製造物責任制度の導入を是とする研究会報告が公表される</p> <p>12.20 小麦の政府売渡価格、平均10.4%引下げ</p> <p>— 袋ブランドのカップ化の動き強まる</p> <p>— 競争の激化により、市場価格は低迷し、総務庁の家計調査をもとに一定の手法で試算すると、即席めん類の年間平均小売価格は、標準もの平均で1食当たり袋めん62円、カップめん107円程度となり、前年に比べ、それぞれ2円、5円程度低下した</p> <p>— 即席めんの生産数量は、前年と同じ46億8,000万食、これに生タイプLLめん3億4,000万食を加えると50億2,000万食となる（会計年度集計）。日本を含む世界の即席めんの生産量は218億3,000万食、これに日本の生タイプLLめんを加えると221億7,000万食と推定される。なお、日本を含む世界の即席めんメーカー数は、32カ国で222（うち、日本77）、海外145のうち、日本系の企業（全額出資、合弁）は16と推定される（平成2年推定）</p>

年	食品界	一般社会
平成5年 (1993)	<p>1. 釧路沖地震が発生、北海道食品業界に大きな被害を与えた</p> <p>3. 大手スーパー各社は急激な円高で還元セールを実施</p> <p>5. 炊飯業者の全国団体「日本炊飯事業協議会」発足</p> <p>7. 日本加工食品卸協会が社団法人として発足</p> <p>9. 大手菓子問屋の橋高が倒産</p> <p>10. 冷夏の影響で米の作況指数は70台に</p> <p>11. 米の不作で食糧庁は加工用米20万トンに加え、主食用として年度内に90万トンの輸入を決定</p> <p>11. PL制度案が決まる</p> <p>12. 政府は米の部分的輸入自由化を決定</p>	<p>1. 欧州共同体（EC）12カ国の市場が発足</p> <p>2. 日産自動車が座間工場での生産を中止</p> <p>3. 金丸信・元自民党副総裁が脱税容疑で逮捕</p> <p>5. Jリーグ開幕</p> <p>6. 皇太子さまと雅子さま結婚の儀</p> <p>8. 細川連立内閣がスタート</p> <p>10. エリツインロシア大統領来日</p> <p>12. ウルグアイラウンド最終協定案を採択</p>

年	協会	即席めん類業界
平成5年 (1993)	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 現状の生産・流通・消費の実態に合わせて即席めん類の日本農林規格 (JAS) の改正を行うこととし、すでに平成4年3月30日に日本農林規格協会主催の「即席めん類 JAS規格制定委員会」における検討も終わっており、農林水産省と協議を行い、早期改正に努めることとした</li> <li>- 平成6米穀年度の加工米飯用他用途利用米の総配分数量は1万5,560トンでこのうち当協会には1万496トンが配分された。しかし、平成5年産米の作柄が作況指数75 (著しい不良) と戦後最低の水準となり、11月分の651トンを除いてはタイ米が供給されることとなったため、買受数量は平成6年4月末現在で国内産米、タイ米合わせて1,100トンにとどまっている</li> </ul>	
平成6年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 1 前年12月の麦価引下げに伴い、小麦粉価格、平均5%引下げ—1袋 (正味25kg) 当たり強力粉系143~145円、薄力粉系117~118円。即席めん標準もの1食当たり袋めん45銭、スナックめん (カップめん) 33銭程度</li> <li>2. 16 農業団体は平成5年12月のガットウルグアイラウンド農業合意の際、「他用途利用米は取り組まない」としていたが、この方針を変更し、平成6年産の他用途利用米について次のような決定を行い、当協会をはじめ、需要者団体に連絡してきた <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成6年産の他用途利用米については、転作の一形態として、可能な地域で取り組む</li> <li>(2) 他用途利用米の農家手取りについては、生産者の理解が得られる水準確保を目指す</li> </ul> </li> <li>4. 29 八原昌元前理事長、勲四等瑞宝章受章</li> <li>5. 19 粉価引下げに伴う即席めんのクーポンによる消費者還元セールを6月17日~7月31日に実施決定—朝日・毎日・読売・日経・サンケイの5全国紙、ブロック紙、各県紙、『サンケイリビング』『ヤングジャンプ』『TVガイド』『ぴあ』合わせて5,292万部にクーポンを掲載、クーポン1枚で袋めん、カップめんとも2個50円引き。イトーヨーカドー、セブン-イレブン、ファミリーマートなど約2万6,000店で実施</li> <li>5. 27 通常総会—会員数96社：即席めん類製造業者53社、調味料・かやく製造業者20社、加工米飯製造業者23社</li> <li>5. 27 通常総会において、安藤百福会長に対し感謝決議を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 1 前年12月の麦価引下げに伴い、小麦粉価格、平均5%引下げ</li> <li>6. 22 製造物責任法 (PL法) 成立。1年間の周知期間を置き、平成7年6月下旬から施行</li> <li>10. - 農林水産省、食品の日付表示を製造年月日表示から期限表示へ転換することとし、今年中にJAS規格及び品質表示基準に関する関係告示を改正施行し、2年間程度の移行期間を置いて実施することを決定</li> <li>10. 17 厚生省の生活環境審議会廃棄物減量化・再利用専門委員会が「廃棄物減量化・再利用の推進等についての報告書」を公表</li> <li>12. - 小麦の政府売渡価格、平成7年2月1日から平均5.5%引下げ決定</li> <li>12. 26 日付表示について、平成7年4月1日から「賞味期限 (品質保持期限) 表示」に移行決定—即席めん類の日本農林規格、同品質表示基準及び食品衛生法施行規則等の一部改正</li> </ul>

年	食品界	一般社会
平成5年 (1993)		
平成6年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. タイ米使用のみそ登場</li> <li>1. 食糧庁、外国産米の構成割合義務づけ</li> <li>2. 平成6年度予算、農林水産省は16%増</li> <li>3. 公正取引委員会、経済連に自主流通米の取引制限で警告</li> <li>4. イトーヨーカ堂、上場後初の利益前年割れ</li> <li>6. PL法案が成立</li> <li>10. 政府、新食糧法案を決める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. ロサンゼルス中心にM6.6の地震</li> <li>4. 細川首相が辞意を表明</li> <li>4. 羽田内閣発足</li> <li>6. 長野県松本市で有毒ガス (サリン) が発生、7人が死亡</li> <li>6. 羽田内閣が総辞職、村山内閣が発足</li> <li>7. 北朝鮮の金日成主席死去</li> <li>7. 向井千秋さん、スペースシャトル「コロンビア」で宇宙へ</li> <li>8. 猛暑による水不足で農作物の被害547億円と農林水産省が発表</li> <li>9. 関西新空港が開港</li> <li>10. 北海道東方沖でM8.1の大地震</li> </ul>

年	協会	即席めん類業界
平成6年 (1994)	<p>8.17 不正競争防止法の全部を改正する法律(平成5年5月19日公布)が5月1日施行されたのを機に、業界の創造的かつ健全な発展を期し、知的財産権の相互尊重、不正競争行為の未然防止等公正な競争秩序を維持、確立するため、不正競争防止のための綱領を制定し、不正競争防止に関する委員会を設置—委員長:福島敏美専務理事</p> <p>9.16 協会創立30周年記念式典・同祝賀会</p> <p>10.26 安藤百福会長から「創造性豊かな新食品の発明、開発の奨励並びに食文化の振興のための基金」として1億円が協会に寄附される</p> <p>10.26 安藤記念基金実施要綱制定</p> <p>11.17 当協会会員の平成6年産他用途利用米買受申込数量を1万6,910玄米トンに決定</p> <p>12. 8 「主要食糧の需給および価格の安定に関する法律案」(新食糧法案)成立</p> <p>12.20 農林水産省、平成6年産水稻の最終作柄を閣議に報告—作況指数109の良、収穫量1,196万1,000トン</p> <p>12.26 日付表示について、平成7年4月1日から「賞味期限(品質保持期限)表示」に移行決定—即席めん類の日本農林規格の一部改正(平成6年12月26日農林水産省告示第1741号)、即席めん類の品質表示基準の一部改正(平成6年12月26日農林水産省告示第1742号)、食品衛生法施行規則等の一部を改正する省令(平成6年12月27日厚生省令第78号)</p> <p>12. - 小麦の政府売渡価格、平成7年2月1日から平均5.5%引下げ決定</p>	
平成7年 (1995)	<p>4. 1 消費期限表示の変更—4月1日より年月の表示とプライベートコードを標記することとなった</p> <p>5.26 通常総会—会員数96社:即席めん製造業者52社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者25社</p> <p>5.26 理事長交替—有本明から安藤宏基理事長</p> <p>6. 9 容器包装リサイクル法可決、成立。段ボール、カップ容器は5年後、その他は2年後に開始する予定となった</p> <p>-、- 災害対策—東京都と災害対策用の備蓄食料として60万食の供給契約を結び、緊急時の共有体制を整えることとした。また阪神・淡路大震災を契機に、地方自治体から災害対策用に即席めんの利用を検討したいとの申し出が多くあった。またこれらに対して適切に対応した</p>	<p>-、- 小麦の政府売渡価格、平均して2.1%引下げ、これに伴い製粉各社は小麦価格を平均1.4%引き下げた</p> <p>-、- 即席めんの生産量は47億600万食、これに生タイプ即席めん4億8,700万食を加えると51億9,300万食となり過去最高の生産量となった(会計年度)。特に生タイプ即席めんの伸びが大きい</p>

年	食品界	一般社会
平成6年 (1994)		
平成7年 (1995)	<p>1. - 農林水産省、「食品企業における消費者被害防止・救済対策のあり方」報告書まとめる</p> <p>2. - 公正取引委員会、「大規模小売業者と納入業者との取引に関する実態調査」を公表</p> <p>4. 1 加工食品の日付表示が製造年月日表示から賞味期限(品質保持期限)表示に移行</p> <p>5.24 栄養成分の協調表示の際の基準などを定める「新栄養表示基準制度」施行</p> <p>6. 9 容器・包装リサイクル法成立</p> <p>6.16 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律公布</p> <p>7. 1 製造物責任法(P/L法)施行</p> <p>8.10 厚生省は、食品衛生法及び栄養改善法の一部改正に基づき天然添加物について「既存添加物名簿」として466品目を公示</p> <p>11. 1 コメの流通・販売自由化を柱とした新食糧法スタート</p>	<p>1. 1 世界貿易機関(WTO)発足</p> <p>1.17 阪神淡路大震災発生</p> <p>3.20 地下鉄サリン事件発生</p> <p>4.19 円相場、東京市場で1ドル80円台を突破</p> <p>8.11 アメリカ、核実験全面禁止を発表</p> <p>9. 8 日銀、公定歩合を0.5%引下げ年0.5%と決定</p> <p>10. 5 ボスニア紛争で停戦合意</p> <p>10. 6 東京大阪両地裁、HIV訴訟で患者の全面救済へ和解勧告</p> <p>11. 1 東京臨海新交通(ゆりかもめ)開業</p> <p>11.15 APEC大阪会議開幕</p> <p>12.23 高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故発生</p>



年	協会	即席めん類業界
平成7年 (1995)	7. 1 製造物責任法 (PL法) の施行。表示製造業者は、その製造、加工、輸入または第2条第3項第2号もしくは第3号の氏名等を表示した製造物であって、その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体または財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずるものとする。ただし、その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りでないものとする。と、いう内容であり、協会は会員各社と協力し対応、表示の方法など適切に対応	
平成8年 (1996)	5. 24 通常総会一会員数93社：即席めん製造業者51社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者23社 5. 24 食品の栄養表示基準制度施行。栄養成分、熱量の表示の基準を定めた。即席めん類ではすでに栄養成分表示を実施していたが、加えて強調表示を行うこととした - - 夏に発生したO-157による食中毒が社会問題に。即席めん類は食品衛生法を遵守しJASの認定工場下で安全管理に万全を期すこととした 6. - 食創会の設立。食品産業にかかわる関係団体、学識経験者の協力を得て設立。食品の基礎科学の研究・奨励並びに独創的・革新的な食品の生産加工技術の開発についての支援・普及活動を通じて、世界の食文化の向上・発展に寄与することを目的に設立した - - 災害対策一阪神・淡路大震災を契機に備蓄食糧として問い合わせが増えたため、協会として会員各社と連携をとりながら対応した 9. - 日本容器包装リサイクル協会の発足。容器包装リサイクル法の施行に伴い発足、特にプラスチック容器のリサイクルに関しての提案・協議を行う	- - 小麦の政府売渡価格、平均して2.1%引下げ、これに伴い製粉各社は小麦価格を平均1.4%引き下げた - - 即席めんの生産量は48億6,600万食、これに生タイプ即席めん4億6,000万食を加えると53億2,600万食となり過去最高の生産量となった(会計年度)。カップめんの生産量が1億5,000万食伸び、全体として初めて53億食を突破した 9. 2 日清食品、食物繊維をめんに練り込んだ「サイリウムスードル」を発売 9. 2 日清食品、「日清おいしさプラスサイリウム」シリーズを発売 9. 2 日清食品、「日清ラーメン屋さん」シリーズを発売
平成9年 (1997)	3. 4 世界ラーメン協会の発足。3月4～5日、設立総会を行う。当協会と世界9ヶ国10社(35名)の海外メーカーが一堂に会しサミットを開催、即席めんの発展と品質の向上を念頭に置き、以降2年に一度サミットを開催することとした 4. - 容器・包装リサイクル、平成9年4月より缶、ビン、ペットボトルが、平成12年4月よりその他紙容器とプラスチックが分別回収と再商品化の対象になった。円滑にリサイクルが行われるようにそれぞれリサイクル推進協議会を発足させた。協会もこの協議会に参加し、特にプラスチック容器包装リサイクル推進協議会の副会長として参加した	3. - 大黒食品、「大黒 広島風お好み焼そば」発売 - - 政府は米価審議会の協議を経て、4年ぶりに平成9年の麦の政府売渡価格の据え置きを決定。価格は前年と同様となった

年	食品界	一般社会
平成7年 (1995)	12. - 米価審議会、平成7年産米価格は現行とおり据え置き	
平成8年 (1996)	2. - 厚生省、遺伝子組換え食品としての安全性評価ガイドラインを策定 3. 27 農水省、英・BSE対策で牛肉加工品も輸入禁止 3. - 小麦の政府売渡し価格が平均2.1%引き下げに伴い製粉各社は小麦価格を平均1.4%引き下げ 3. - イギリスで狂牛病大流行、牛肉の売れ行き落ち込む 4. 1 改正景品表示法が施行、オープン懸賞の上限額が1,000万円に増額 景品規制緩和で大型懸賞始まる 4. - 総務庁行政監察局、「中小卸売業・小売業に関する行政監査結果報告書」公表 5. 24 食品の栄養表示基準制度施行 6. 1 米の販売自由化開始 7. 13 大阪・堺で大腸菌O-157で集団食中毒全国に感染拡大 9. - 財団法人容器包装リサイクル協会が発足	1. 11 橋本龍太郎内閣成立 4. 1 東京銀行と三菱銀行合併、東京三菱銀行発足 5. 31 2002年サッカーワールドカップの日韓共同開催決定 7. 13 堺市で病原性大腸菌O-157によると推定される集団食中毒発生 7. 19 第26回オリンピックアトランタ大会開幕 9. 10 国連、包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択 9. 28 民主党結成 10. 20 初の小選挙区比例代表並立制で衆議院総選挙、自民単独政権 10. - デジタル多チャンネルCS放送開始 11. 11 橋本首相、金融改革2001年実施を目指し日本版ビックバン構想 11. 13 世界食糧サミット開幕(ローマ) 12. 15 原爆ドームが世界遺産に 12. 17 ペルー日本大使公邸人質占拠事件発生
平成9年 (1997)	4. 1 容器包装リサイクル法によるPETボトル、ガラスびんの再商品化事業の開始 5. - 農林水産省「食品表示問題懇談会遺伝子組換え食品部会」発足 8. 11 「即席めん類製造業者における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」改定	2. 23 イギリスで世界初のクローン羊「ドリー」誕生 3. 11 東海村で放射線漏れ事故 4. 1 消費税率3%から5%に引上げ 6. 18 独占禁止法改正公布 7. 1 イギリスが香港を中国に返還 10. 1 長野(北陸)新幹線、東京-長野間開業 10. - 世界同時株安

年	協会	即席めん類業界
平成9年 (1997)	<p>4. 1 生タイプJAS規格の告示、施行。平成9年3月に告示、4月より施行され、同年9月より協会は格付業務を開始した</p> <p>5. 24 通常総会—会員数93社：即席めん製造業者51社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者23社</p>	<p>— 即席めんの生産量は48億3,500万食、これに生タイプ即席めん4億700万食を加えると52億4,200万食（会計年度）となり、前年度を下回った。本年度より格付を開始した生タイプ即席めんの初年度の格付実績は7,600万食であった</p> <p>8. 17 東洋水産、「昔ながらの中華そば」を発売</p> <p>10. — 日清食品、低カロリーの健康志向商品「JAPON」を発売</p> <p>12. — 日清食品、JAS規格に適合した生タイプ即席めん「ラ王」をリニューアル発売</p>
平成10年 (1998)	<p>5. 22 通常総会—会員数92社：即席めん製造業者51社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者22社</p> <p>— 環境ホルモン問題—2月以降、環境ホルモン問題が発生した。哺乳瓶、赤ちゃんの菌固め玩具、カップめんの容器から環境ホルモンが溶出しているという報道が相次いだ。当協会ではカップめんから溶出するとされるスチレンモノマーには発がん性、催奇性、体内蓄積性はなく、安全性を確認しているとし、また原料メーカーで構成するスチレン工業会でも毒性試験を行い安全性の確認を行った</p> <p>8. 29 食の未来を考える「即席食品と食生活シンポジウム」が開かれた。即席食品が世界中で消費される国際食になった事実を踏まえたうえで、私たちの食卓に与える影響を強く認識し、食のあり方を見つめ直し、どうしていくべきかについての意見交換会をパネルディスカッション形式で行った（パネリスト：石毛直道、上田紀行、岸朝子、正木英子、安藤宏基、小出五郎）</p> <p>10. 20 食品の表示・規格制度の見直しについての取りまとめ。消費者の嗜好・価値観が多様化した商品選択の多様化から新たな表示・規格の統一的な基準が求められたことから検討が行われた</p>	<p>— 小麦価格は為替レートや市場価格の動向を踏まえて前年に引き続き据え置きを決定した</p> <p>— 即席めんの生産量は47億7,600万食、これに生タイプ即席めん3億9,400万食を加えると51億7,000万食（会計年度）となり、前年度を大きく下回った。2月に発生した環境ホルモン問題による影響で減少したものと考えられる</p> <p>1. 9 日清食品、生タイプ即席めんJAS規格に適合した「ごんぶと」「スパ王」を発売</p> <p>8. — 寿がきや食品、生タイプ即席めん「小さなおうどん」を発売</p> <p>10. — ハウス食品、とろみのあるスープが特徴の「とろみ好麺」発売</p>
平成11年 (1999)	<p>1. — 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）の一部改正案が作成された</p> <p>2. 11 第2回世界ラーメンサミットがインドネシア・バリ島のバリインターナショナルコンベンションセンターにおいて開催（～12日）。「第2回世界ラーメンサミット・バリ宣言」の採択を行った。CODEXへのハラルの要素の取り入れの討議や、インドネシアの人々に250万食のインスタントラーメンを贈呈した</p>	<p>— 小麦の政府売渡価格は2年ぶりに引き下げられ、平均して3.2%引き下げられた</p> <p>— 即席めんの生産量は49億7,500万食、これに生タイプ即席めん3億2,600万食を加えると53億100万食（会計年度）であった。カップめんが前年対比で7%、1億8,800万食増加したこともあり、2年ぶりに53億食を超える生産量であった</p> <p>2. — エースコック、「スーパーカップ豚キムチ」を発売</p>

年	食品界	一般社会
平成9年 (1997)	<p>10. — 環境省、外因性内分泌攪乱化学物質問題に関する研究班中間報告書をまとめる</p> <p>12. 11 地球温暖化防止京都会議（COP3）で京都議定書を採択</p> <p>12. 18 東食、会社更生法適用を申請</p> <p>12. — 米価審議会</p> <p>— 政府は米価審議会の協議をへて、4年ぶりに麦の政府売渡価格の据え置きを決定</p> <p>— 油糧種子の国際価格は低在庫の影響から高値を継続</p>	<p>11. 3 三洋証券倒産、会社更生法適用申請</p> <p>11. 17 北海道拓殖銀行経営破綻</p> <p>11. 23 山一証券自主廃業決定</p> <p>11. 24 スペースシャトル「コロンビア」の宇宙飛行士・土井隆雄氏、日本人初の宇宙遊泳</p> <p>12. 7 介護保険法公布</p> <p>12. 18 東京湾アクアライン開通</p>
平成10年 (1998)	<p>2. 15 紙製容器包装リサイクル推進協議会設立</p> <p>3. 13 食品衛生調査会毒性・器具容器包装合同部会開催</p> <p>4. 15 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会設立</p> <p>4. 28 厚生省「内分泌かく乱化学物質の健康に関する検討会」を開催</p> <p>10. — 「農政改革大綱」取りまとめ</p> <p>12. — 食品関連産業国際標準システム協議会設立</p> <p>— 小麦価格は為替レートや市場価格の動向を踏まえて引き続き据え置きを決定</p> <p>12. 28 健康志向でお茶も「有機栽培」「無農薬」商品が売れ、茶系飲料売上伸ばす</p>	<p>2. 2 郵便番号が7桁に</p> <p>2. 7 第18回冬季オリンピック長野大会開幕</p> <p>3. 19 中国の全国人民代表大会で朱鎔基首相が選出される</p> <p>3. 19 特定非営利活動促進法（NPO法）が成立</p> <p>4. 1 改正外為法施行、金融ビッグバン始動</p> <p>4. 5 世界最長のつり橋、明石海峡大橋開通、本州四国連絡橋の明石—鳴門ルート全通</p> <p>5. — 家電リサイクル法が成立</p> <p>6. 3 大規模小売店舗立地法公布</p> <p>6. 12 1997年度の国内総生産（GDP）が前年度比マイナス0.7%で戦後最悪</p> <p>9. — 横浜ベイスターズ、38年ぶりの優勝</p> <p>10. 23 米・イスラエル・パレスチナ、中東和平で合意</p>
平成11年 (1999)	<p>3. — 食品産業センター、食品産業における取引慣行の実体調査報告書公表</p> <p>4. — 改正食糧法施行、米の輸入関税化スタート</p> <p>7. 12 食糧・農業・農村基本法が成立</p> <p>7. 12 日本スーパーマーケット協会が発足</p> <p>7. 22 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部改正施行</p> <p>7. — 改正JAS法成立、品質表示対象をすべての飲食料品に拡大</p> <p>10. 29 環境庁、第1回内分泌攪乱化学物質問題検討会開催</p>	<p>1. 1 欧州連合（EU）の単一通貨、ユーロ誕生</p> <p>3. 1 対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）が発効</p> <p>4. — 男女雇用機会均等法施行</p> <p>5. 1 本州四国連絡橋尾道—今治ルートが開通</p> <p>6. 1 4月の完全失業率が5.0%と過去最悪</p> <p>6. 11 昨年1年間の自殺者が初めて3万人を突破したことが判明</p> <p>7. 1 新生NTT、持株会社と事業3社に分割・再編して発足</p>

年	協会	即席めん類業界
平成11年 (1999)	<p>5.26 通常総会—会員数90社：即席めん製造業者49社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者22社</p> <p>5.26 理事長交替—安藤宏基から井田毅理事長</p> <p>6. - 6月に開催されたCODEX委員会で即席めんのCODEX規格をアジア地域調整部に提案するよう決定した</p> <p>7.22 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部改正が公布され1年の周知期間をもって施行されることとなった。主な改正点は①一般消費者向けのすべての飲食料品を品質表示基準の対象とするとともにその中で、すべての生鮮食品について原産地表示を行う。②有機食品の検査認定表示制度を創設。③JAS規格についての5年後の見直しと認定される製造業者が自ら格付を行い、JASマークを表示する仕組みを導入するとともに検査機関に民間企業を参入させるなどである</p> <p>9.21 9月21日未明に発生した台湾大震災の被害者支援に7万5,000食の即席めんを支援物資として送付した</p>	<p>8. - 東洋水産、「徳島ラーメン」を発売。ご当地ラーメンブームに合わせ、各地の即席めんが各社から発売された</p> <p>11.21 「インスタントラーメン発明記念館」開館(大阪)</p>
平成12年 (2000)	<p>3.29 即席めんの表示に関する公正競争規約が公正取引委員会から認定された</p> <p>3. - 食品廃棄物のリサイクル及び再商品化が義務づけられる</p> <p>3.31 北海道有珠山に発生した噴火に伴う被害者に即席めんを会員各社の協力を得て支援物資として送る。また被災された方々に1,000万円の義援金を送った</p> <p>3.31 平成11年7月22日に公布されたJAS法品質表示基準を告示、この品質表示基準及びJAS制度の見直しについては技術委員会において検討し、役員会に諮り、適切に対応することとした</p> <p>3. - 遺伝子組み換え食品の表示—政府によって安全性が確認された農産物を前提に、遺伝子組み換え技術の使用、不使用に関する情報を提供。農林水産省はJASの品質表示基準として実施することとした</p> <p>5.25 通常総会—会員数90社：即席めん製造業者49社、調味料・かやく製造業者19社、加工米飯製造業者22社</p> <p>6.19 東京都庁にて、都の要請に応じて、新たに「災害時における食料品調達業務に関する協定」を結び、都内で大規模災害があった際に即席めんを供給することとし、調印式を行った。これによって都が地域防災計画として必要としている即席めんの300万食確保が図られることとなった</p>	<p>-、- 小麦の政府売渡価格は約5%引き下げられ、急激な円高による小麦の内外価格差が拡大していることから、政府に対して大幅な引下げを要求していたものの5%の引下げにとどまった</p> <p>-、- 即席めんの生産量は49億3,000万食、これに生タイプ即席めん2億7,700万食を加え、合計で52億700万食(会計年度)であった。カップめんは順調に生産量を伸ばしているものの、袋めん、生タイプの生産量が落ち込んだため、52億食に落ち着いた</p> <p>2.14 日清食品、「とんがらし麺」を発売。唐辛子のカプサイシン効果のマスコミ報道から各業界で唐辛子を使用した商品が発売された</p> <p>2. - サンヨー食品、子どもに人気のアニメ番組のキャラクターとのタイアップ商品「ポケモンヌードル」を発売</p> <p>4.18 日清食品、セブン-イレブンと共同開発し、有名ラーメン店の味を再現した「日清名店仕込み」を発売。この後、一つの店にスポットを当てた御当店ラーメンが次々発売された</p> <p>8. - 明星食品、「評判の店(久留米、和歌山)」を発売</p> <p>8. - 大黒食品、「マイフレンド ビッグシリーズ 大盛り わかめしょうゆらーめん」発売</p>

年	食品界	一般社会
平成11年 (1999)	<p>11.15 厚生省、遺伝子組換え食品の安全性確認で検討へ</p> <p>11.29 農林水産省、すべての加工食品製造業者及び販売業者が守るべき加工食品品質表示基準(案)を定める</p> <p>12.17 米価審議会は麦の政府売渡価格を平均5%引き下げることにつき諮問し答申された</p> <p>11. - 農林水産省食品表示問題懇談会遺伝子組み換え食品部会、「表示に関する報告書」を取りまとめ閉会</p> <p>12. - 食品産業センター、食品産業CODEX対策委員会設置</p> <p>-、- 小麦の政府売渡価格は2年ぶりに平均で3.2%引き下げ</p>	<p>8.9 国家公務員倫理法が成立</p> <p>8.17 トルコ大地震発生</p> <p>8.18 住民基本台帳法公布</p> <p>9.21 台湾大地震発生</p> <p>10.7 東海銀行・あさひ銀行、統合を発表</p> <p>10.12 世界の人口が60億人を突破</p> <p>10.14 住友銀行・さくら銀行、合併で合意と発表</p> <p>12.20 マカオ、ポルトガルから中国に返還される</p>
平成12年 (2000)	<p>1. - 厚生省食品衛生調査会バイオテクノロジー特別部会が遺伝子組換え食品安全性評価の法的義務化及び表示の義務化を報告</p> <p>2. - 農林水産省、非GMOのIPハンドリング説明会を全国各地で開催</p> <p>3.31 農林水産省、すべての加工食品製造業者及び販売業者が守るべき加工食品品質表示基準(案)を告示</p> <p>3. - 食品廃棄物のリサイクルおよび再商品化を義務化</p> <p>3. - JAS法に基づく「遺伝子組換え食品表示基準」告示</p> <p>4.1 容器包装リサイクル法完全施行</p> <p>紙・プラスチック製容器包装の再商品化事業の開始</p> <p>6.1 JAS法の一部を改正する法律、加工食品の品質表示基準施行</p> <p>6. - 食品リサイクル法公布</p> <p>6.29 雪印乳業製品で集団食中毒発生</p> <p>7. - 厚生労働省食品衛生調査会表示特別部会がアレルギー物質の表示義務化を取りまとめ</p> <p>10.31 第2回内分泌攪乱化学物質問題検討会開催</p> <p>スチレン類環境ホルモンリストから除外、環境ホルモン問題が解決</p> <p>11.22 農水省、有機認証・表示制度について告知</p> <p>11. - 食品産業センター、創立30周年記念式典</p>	<p>1.1 コンピューター2000年問題、重大事故は発生せず</p> <p>1.10 10日成人の日、いわゆるハッピーマンデー制度の最初の適用</p> <p>3.14 三和銀行・東海銀行・あさひ銀行が事業統合で基本合意と発表</p> <p>3.31 北海道の有珠山、23年ぶり噴火</p> <p>4.1 介護保険制度がスタート</p> <p>4. - チャイルドシート着用義務化</p> <p>6.16 皇太后良子さま(香淳皇后)、ご逝去</p> <p>6.26 三宅島噴火</p> <p>6.29 雪印乳業製品で集団食中毒発生</p> <p>7.1 金融庁発足</p> <p>7.19 新額面紙幣2000円札発行</p> <p>7.21 第26回主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)開催</p> <p>8. - 食品への異物混入事件が続出</p> <p>9.15 シドニーオリンピックで高橋尚子選手金メダル獲得</p> <p>9.29 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行が統合</p> <p>10.1 国勢調査で人口1億2,691万人余</p> <p>10.10 白川英樹氏にノーベル化学賞</p> <p>10.13 韓国金大中大統領にノーベル平和賞</p> <p>11.19</p> <p>12.1 BS(放送衛星)デジタル放送の本放送開始</p>

年	協会	即席めん類業界
平成12年 (2000)	<p>6.27 大手乳業メーカーの黄色ブドウ球菌による食中毒事故が発生、事故直後の会社側の対応にも問題があり、消費者の信頼を損ない、食の安全に対する消費者の関心を以前にも増して高めた。その後、食中毒、異物混入の事例が顕在化し、重大な社会問題になった。この後、製薬・食品メーカーを標的に異物混入した、あるいはするとして金品を要求する企業恐喝事件が6月から8月の2ヵ月間に6件発生した</p> <p>10. 1 即席めん類と生タイプ即席めんに適用される即席めん類等の表示に関する公正競争規約(平成12年3月31日告示)、及び同施行規則(平成12年6月8日承認)が実施された。この表示規約では、特定の地域・産地・原材料・増量品などを強調する場合の特定事項の表示基準を定めるとともに客観的事実、具体的根拠のない表示、及び商品名、商標、意匠が同一並びに類似した表示や不当な表示を禁止して、消費者の商品選択に資するとともに公正な競争の確保を図ることとした</p> <p>10.31 環境ホルモン問題の解決。環境庁は平成12年度第2回内分泌攪乱化学物質問題検討会において、スチレンダイマー、スチレントリマーの内分泌攪乱作用についてこれ以上の科学的検討は必要ないとし、環境ホルモンリスト(内分泌攪乱作用を有すると疑われる化学物質リスト)から削除すると発表した</p> <p>- - 技術委員を中心に環境保全に関する自主行動計画の策定について検討し、地球温暖化対策としてはCO<sub>2</sub>排出削減対策を進める</p>	
平成13年 (2001)	<p>3.15 第3回世界ラーメンサミットをタイ王国バンコクにて開催(～17日)。インスタントラーメンの品質の改善・向上と、消費の拡大、CODEXについて協議し、併せて新規会員(ユニバー・ベストフーズ、AWBリミテッドの2社)の入会を認めた</p> <p>4. 1 厚生労働省は4月より食品衛生法の規格基準において、遺伝子組み換え食品である旨の表示を義務づけることとし実施した。消費者の関心が遺伝子組み換え食品について高く、特に安全性について懸念をもっていることから業界として適切に対処</p> <p>4. 1 アレルギ物質を含む食品の表示について、4月より24品目の特定原材料を使用した「完全包装された加工食品」について、表示制度が導入され、平成14年4月より本格実施されることとなった</p>	<p>- - 小麦の政府売渡価格は輸入麦のコストと国内麦のコストをプールした算定方式をもとに価格の据え置きを決定した</p> <p>- - 即席めん類の生産量は50億3,800万食、これに生タイプ即席めん2億7,800万食を加え、合計で53億1,600万食(会計年度)となった。即席めん類の生産量が初めて50億食を突破し、生タイプの減少はあったものの過去最高の生産量となった</p> <p>1. - 日清食品、レンジで調理する「e-ヌードル」を発売</p> <p>9. - エースコック、「スープはるさめ」発売</p> <p>12. 4 明星食品、実際のお店と雑誌との共同開発創作ラーメン「最強の店主とろ塩」を発売</p>

年	食品界	一般社会
平成12年 (2000)	<p>11. - 公正取引委員会、「酒類の流通における不当販売・差別対価等への対応について」ガイドライン公表</p> <p>12. - 米価審議会</p>	
平成13年 (2001)	<p>1. - 循環型社会形成推進基本法施行</p> <p>3.15 食品衛生法施行規則の改正実施、アレルギ物質を含む食品の表示義務化</p> <p>4. 1 資源有効利用促進法施行により、紙製容器包装プラスチック製容器包装の識別表示を義務化</p> <p>4. 1 厚生労働省は遺伝子組み換え食品である旨の表示を義務化</p> <p>4. 4 改正JAS法が完全実施 遺伝子組換え食品、有機農産物の表示制度がスタート、10月から原料原産地表示実施</p> <p>4. - グリーン購入法施行</p> <p>4. - 容器・包装の識別マークのガイドライン作成</p> <p>4. - 遺伝子組み換え食品のJAS品質表示基準実施</p> <p>5. 1 食品リサイクル法施行</p> <p>7. - CODEX委員会総会</p>	<p>1. 6 中央省庁再編、1府12省庁体制発足</p> <p>3. 3 サッカーくじ販売が全国でスタート</p> <p>3. - 日本政府が戦後初のデフレ公式認定</p> <p>4. 1 情報公開法施行</p> <p>4. 1 住友銀行とさくら銀行が合併、三井住友銀行誕生</p> <p>4. 1 家電リサイクル法施行</p> <p>4.26 小泉純一郎内閣発足</p> <p>4. - 銀行統合、「三井住友銀行」「三菱東京フィナンシャル・グループ」「UFJホールディングス」誕生</p> <p>4. - ドイツが電力会社4社と原発全廃に合意</p> <p>8.29 完全失業率過去最悪の5.0%、完全失業者330万人に</p> <p>8.29 国産主力ロケットH2A打ち上げ成功</p> <p>9. 4 東京ディズニーシーオープン</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ発生</p>

年	協会	即席めん類業界
平成13年 (2001)	<p>24品目のうち特に重篤度、奨励数の多い5品目(卵、乳・乳製品、小麦、そば、ピーナッツ)については省令で表示が義務づけられることとなった</p> <p>5.25 通常総会—会員数89社:即席めん製造業者47社、調味料・かやく製造業者20社、加工米飯製造業者22社</p> <p>5.25 理事長交替—井田毅から永野博信理事長</p> <p>9.10 農林水産省・厚生労働省は、千葉県から出荷された乳牛1頭が牛海綿状脳症(BSE)に感染している疑いがあるとして発表した。協会では出荷される牛すべてにBSE検査が実施され陰性の牛のみ食用に供されること、また、特定危険部位はすべて焼却処分されることなどを踏まえて、即席めん類に使用されている牛由来の原材料は問題ない旨の統一見解をまとめた。また、会員各社も自社のホームページ等において、牛由来原料の原産国証明、特定危険部位の不使用宣言を行い、安全性を公表した。その結果、即席めん類についてはBSEにかかる風評被害を最小限に食い止めることができた</p> <p>9.27 平成13年度国際化対応強化事業「即席めんのコーデックス規格検討委員会」を開き、わが国の企画案をもとに各国の規格について比較検討するとともに、今後の対応について協議</p>	
平成14年 (2002)	<p>3. - 春以降、香料メーカーによる食品衛生法上未認可の食品添加物の使用が明らかとなり、多くの食品メーカーで商品の回収を余儀なくされた</p> <p>3. - 中国からの輸入冷凍ほうれん草から相次いで残留農薬が確認されたうえ、国内では使用禁止の農薬が果実に使用されたことが数次にわたって摘発され、食の安全に対する不信が助長された。協会は乾燥野菜の残留農薬について独自に調査を行い、その安全性を確認するとともに、今後とも原料の安全性の確保に万全を期するよう注意喚起を行った</p> <p>4. - スウェーデン政府とストックホルム大学が共同で行った研究で、炭水化物を多く含む米やいも、穀物類を焼く、もしくは揚げた際に「アクリルアミド」が高濃度に生成されることが明らかになった。消費者には十分な果実、野菜とともに、バランスよく喫食していただき、揚げ物や脂肪食の過度な摂取をひかえるようにするように求めるとともに、原因の究明と生成の抑制についての研究を進めること</p>	<p>-、- 小麦の政府売渡価格は従来どおりコストプールの方式を採用していくため前年に引き続き据え置きとなった</p> <p>-、- 即席めんの生産量は50億9,500万食、これに生タイプ即席めん2億3,400万食を加え、合計で53億3,100万食(会計年度)。カップめんの伸びが6,000万食と大きく、前年に引き続き過去最高の生産量となった</p> <p>10.28 日清食品、高級志向の即席めんであり、JAS上級を取得した「具多 Goo Ta」を発売</p>

年	食品界	一般社会
平成13年 (2001)	<p>9.21 日本で初めてBSE(狂牛病)に感染した牛発見</p> <p>10. 1 農水省、BSEの感染源とされる飼料原料の肉骨粉について国内製造販売、輸入を停止</p> <p>10.18 厚生労働省が食用牛について狂牛病の全頭調査を開始</p> <p>12. - 米価審議会</p> <p>-、- 小麦の政府売渡価格は輸入麦のコストと国内麦のコストをプールした算定方式をもとに価格の据え置きを決定</p>	<p>10.10 野依良治氏にノーベル化学賞</p> <p>11.12 日本航空と日本エアシステムが経営統合を発表</p> <p>11.18 JR東日本に「Suica」登場</p> <p>12. 1 敬宮愛子内親王誕生</p> <p>12.11 中国、WTOに正式加盟</p>
平成14年 (2002)	<p>1.23 雪印食品輸入牛肉を国産と偽装</p> <p>2.15 厚生労働省、中国産野菜から基準値を超えた残留農薬検出</p> <p>4. - 容器包装された加工食品について、アレルギー物質を含む食品の表示制度施行</p> <p>5. - 中国からの輸入肉まんにTBHQ使用が発覚</p> <p>6.14 牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法公布</p> <p>6.27 スウェーデン政府とストックホルム大学が「アクリルアミド」の研究を発表</p> <p>7. - 中国産ほうれん草に残留農薬確認され、輸入自粛指導</p> <p>8. 6 日本ハムグループ輸入牛肉を国産と偽装</p> <p>9.20 農水省は、生産から流通に至るトレイサビリティ、生産工程履歴JASを改正実施へ</p> <p>10.31 厚生労働省「アクリルアミド」に関し消費者への情報提供、バランスの良い食事の推奨、官民による関連研究の推進等を呼びかける</p> <p>12. 3 米政策改革大綱まとめられる</p>	<p>1. 1 欧州統一通貨「ユーロ」流通開始</p> <p>2. 8 第19回冬季オリンピック ソルトレイクシティー大会開幕</p> <p>4. 1 第一勧業・富士・日本興業銀行が合併、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行発足</p> <p>4. 1 公立の小中高校等が完全学校週5日制のゆとり教育スタート</p> <p>4.26 平成13年度平均完全失業率5.0%と調査開始以来最悪</p> <p>5.28 経団連と日経連が統合し「日本経済団体連合会」発足</p> <p>5.31 日韓共催開幕サッカーワールドカップ</p> <p>8. 5 住民基本台帳ネットワーク</p> <p>10. 8 小柴昌俊氏にノーベル物理学賞</p> <p>10. 9 田中耕一氏にノーベル化学賞</p> <p>10.15 北朝鮮に拉致された5名が24年ぶりに帰国</p> <p>10.30 総合デフレ対策決定</p> <p>12. 1 東北新幹線「はやて」盛岡—八戸間が開業</p>

年	協会	即席めん類業界
平成14年 (2002)	<p>とした。協会は、焼く、揚げるという調理は古来食品をおいしくかつ安全に食べるための智恵であることを踏まえ関連の情報を会員に提供した</p> <p>4 - 中国・清島で開かれた中国めん製品科学技術市場発展検討会に参加し、即席めんの現状についての報告を行った</p> <p>5.24 通常総会—会員数85社：即席めん製造業者45社、調味料・かやく製造業者20社、加工米飯製造業者20社</p> <p>5.24 専務理事交替—福島敏美から任田耕一</p> <p>5 - ASEAN・CODEX分科会にて検討した後、アジア調整部会においても検討されたが、日本（厚生労働省）が主張した過酸化物質の基準値の設定は先送りされ、ステップ5へと進んだ</p>	
平成15年 (2003)	<p>3 - 食品の表示に関する共同会議において「品質保持期限」「賞味期限」と2種類あった表示方法を「賞味期限」に統一した</p> <p>4 - 厚生労働省は、食品によって健康の保持増進について虚偽または誇大な表示を禁止するとともに、いわゆる「健康食品」について種々の問題があるとして検討会を立ち上げた</p> <p>5.24 通常総会—会員数83社：即席めん製造業者43社、調味料・かやく製造業者20社、加工米飯製造業者20社</p> <p>5.24 理事長交替—永野博信から安藤宏基理事長</p> <p>10 - JASあり方検討会が開かれる。農林水産省では、JAS規格・認証制度の今後のあり方について検討するための委員会を立ち上げた。協会では共同会議の動きを随時技術委員会等で会員に情報を提供し、今後の即席めんのJAS規格の改定に備える</p> <p>7 - CODEX総会においてCCFAC（添加物汚染物質部会）における過酸化物質の検討を条件にステップ6へ進むことに決定した</p>	<p>— 小麦の政府売渡価格は小麦粉関係団体とともに政府に対して是正を求めているものの、前年に引き続き据え置きとなった</p> <p>— 即席めんの生産量は52億6,300万食、これに生タイプ即席めん2億2,700万食を加え、合計で54億9,000万食（会計年度）と54億食を突破、55億食にまで近づくほどであった。要因としては、カップめんが前年に続いて増加したことや、袋めんが前年に比べ1億3,000万食ほど生産量を伸ばしたことが考えられる</p> <p>— 即席めんメーカー各社が健康志向の商品を発売</p> <p>6.9 明星食品、「大砲ラーメン」を発売。御当店ラーメンに高級具材を合わせた</p> <p>7 - 日清食品、発売45周年を記念して「チキンラーメン」を大幅リニューアル</p> <p>9 - 日清食品、「日清 上湯麺」発売</p> <p>9 - イトメン、袋「播州らーめん」発売</p> <p>9 - イトメン、カップ「播州らーめん」発売</p>

年	食品界	一般社会
平成14年 (2002)		
平成15年 (2003)	<p>3 - 「品質保持期限」と「賞味期限」の用語を「賞味期限」に統一</p> <p>3 - 中国政府の衛生証明書添付のもののみ中国産ほうれん草輸入自粛解禁</p> <p>4.23 厚生労働省「健康食品」について検討会を立ち上げ</p> <p>6 - 牛肉トレーサビリティ法公布</p> <p>7 - 食品安全委員会設置、食品衛生法改正</p> <p>8.16 公正取引委員会、77年以來の独占禁止法の大改正</p> <p>10.1 農林水産省、JAS規格認証制度の今後のあり方を検討する委員会を設置</p> <p>10 - 全国公正取引協議会連合会は食品表示規約推進委員会を設置</p> <p>11 - 厚生労働省、改正食品衛生法に基づく残留農薬規制の第一次素案を公開し意見を求める</p> <p>12.23 米でBSE（牛海綿状脳症）感染の疑いがある牛を初確認</p> <p>12 - 食品安全基本法制定</p> <p>12 - 食糧・農業・農村政策審議会主要食料分科会（旧・米価審議会）答申 小麦の政府売渡し価格3年ぶり引き下げ実現</p>	<p>3.20 米英軍、バグダッド空爆開始（イラク戦争始まる）</p> <p>4.1 日本郵政公社発足</p> <p>4 - 新型肺炎サーズ（SARS）は中国を中心に感染拡大 新感染症に指定</p> <p>4.9 イラク戦争、バグダッド陥落でフセイン政権崩壊</p> <p>4 - 消費税法改正、総額表示義務付けとなる</p> <p>5.26 東北地震発生 マグニチュード7.0</p> <p>5.30 個人情報保護関連5法が施行</p> <p>5 - 健康増進法施行</p> <p>9.22 小泉改造内閣発足</p> <p>9.26 十勝沖地震発生 マグニチュード8.0</p> <p>10.1 独立行政法人「JAXA（宇宙航空研究開発機構）」発足</p> <p>10.15 中国が有人宇宙船「神舟5号」を打ち上げ成功</p> <p>12.1 地上デジタル放送開始</p>

年	協会	即席めん類業界
平成16年 (2004)	<p>2. - 消費者から(独)農林水産消費技術センターにカップめんにしそ油を入れて沸騰したお湯を注いだところ容器が変形したとの情報提供があった。同センターで再現実験をした結果、発泡ポリスチレン容器の内側が変形し、薄くなる場合があり、状況によってはお湯がこぼれる場合があることがわかった。このため農林水産省は、当協会および(社)日本植物油協会に対し消費者に注意喚起するよう要請があった</p> <p>これを受けて当協会では、お湯を注ぐだけではこのような現象はなく、厚生労働省も通常の利用方法では安全性について問題はないとの見解であること、消費者の方々には容器に記載の調理方法にてお召し上がり頂くようにプレスリリース、ホームページ等で告知を行った</p> <p>3.9~10 「第4回世界ラーメンサミット」中国・上海にて開催 浦東シャングリラ上海ホテル ホストカンパニー:Uni-President Enterprises Corp.</p> <p>各国から400人を超える参加があり「世界に幸せをもたらす即席麺」をスローガンにさまざまな講演や発表が行われた</p> <p>5.27 (社)日本即席食品工業協会第44回通常総会(会員数83社:即席めん製造業者42社、調味料・かやく製造業社20社、加工米飯製造業者21社)</p> <p>日本即席食品工業公正取引協議会第39回通常総会(42社)</p> <p>6.1 「米の新制度における加工用米取扱説明会」開催</p> <p>主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律が改正されたことに伴い加工用米も実需者が直接大規模生産者と流通契約を結び取引ができることとなった</p> <p>10.23 新潟県中越地方にM6.8の地震が発生</p> <p>協会より新潟県に義援金として1,000万円贈呈</p> <p>協会より即席めん50,000食を災害支援食料として提供</p>	<p>3.24 IRMA中国支部が来日 製麺工場見学・農林水産省消費技術センター見学</p> <p>3. - サンヨー食品、「幸楽ラーメン」発売、ドラマに登場するお店の雰囲気、温かみのある街角のラーメン店の味を再現</p> <p>4.1 消費税法改定により総額表示の義務づけ</p> <p>- - 小麦の政府売り渡し価格は3年ぶりに0.5%の引き下げが実現した</p> <p>7. - 大黒食品、「AKAGI中華そば」発売</p> <p>7. - サンヨー食品、「カップスター」をJAS上級商品としてリニューアル発売</p> <p>9.8 中国食品科学技術学会「第五回中国面製品産業大会」(中国広州市広東大厦)開催</p> <p>世界ラーメン協会中国支部発足</p> <p>11.8 香川県農業協同組合(JA香川県)が販売した「手延べ半生讃岐うどん大地」について原料の大半がオーストラリア産の小麦粉を使用しているにもかかわらず、あたかも国内産100%であるかのような表示誤認を与える表示をして販売していた</p> <p>香川県農林水産部は、この行為がJAS法に基づく加工食品品質表示法基準及び景品表示法に違反するとして指示をおこなった</p> <p>11. - ハウス食品、フリーズドライ具材の袋めん「具入り好麺」発売</p> <p>12.26 スマトラ沖でM8.9の地震及びインド洋津波被害が発生 犠牲者は29万人以上</p> <p>即席めん20万食を災害支援食料としてIRMAより提供</p> <p>- - 即席めん類の生産</p> <p>平成16年度(4月~3月)の総生産量は55億3,300万食となり前年度(54億9,000万食)と比べて0.8パーセントの増となった</p> <p>このうちドライタイプ53億1,100万食、生タイプは2億2,200万食である</p> <p>この増加については、4月から話題性のある商品が多く、1年を通じてもストーリー性の高い商品が数多く投入される一方、定番商品も健闘したことがある。7月・8月は記録的な猛暑の影響により需要が落ち込んだ半面、その後の需要が堅調であったことも寄与している。JAS格付数量はドライタイプ45億9,400万食(前年度比100.7%)、生タイプ4,400万食(同126.4%)、合計46億3,800万食(同101.0%)となった。JAS製品の銘柄数はドライタイプ袋めん205銘柄、同カップめん768銘柄、生タイプカップめんは18銘柄であった。総生産数に対するJAS格付数量の比率は昨年よりわずかに上昇し、83.8%であった</p> <p>- - 加工米飯の生産</p>

年	食品界	一般社会
平成16年 (2004)	<p>1.22 農林水産省、鳥インフルエンザの疑いでタイ産鶏肉輸入停止</p> <p>1.26 農林水産省、鳥インフルエンザの発生を受けインドネシア産鶏肉の輸入停止</p> <p>1.27 中国でも鳥インフルエンザ発生、同国からの鳥肉類の輸入停止</p> <p>2. - BSE発生国の牛の脊髄を原材料とする食品の製造禁止等の規制導入</p> <p>2. - 小麦の政府売り渡し価格引き下げに伴う小麦粉価格の改訂</p> <p>3. - 東京都は東京都食品安全条例に基づき、「自主回収報告制度」を制定</p> <p>4.1 消費税法改定により総額表示の義務づけ</p> <p>4. - 改正食糧法施行</p> <p>4. - 乾燥野菜等比較的加工度の低い加工食品について原料原産国の表示に関する基準を設置</p> <p>5.25 JAS規格・品質表示基準改正案を施行</p> <p>6. - 消費者基本法施行</p> <p>7.9 食品添加物「アカネ色素」は既存添加物から削除されることとなる</p> <p>7. - 容り法見直し論議、環境省・中央環境審議会(中環審)で始まる</p> <p>8. - 容り法見直し論議、経済産業省・産業構造審議会(産構審)で始まる</p> <p>9. - アレルギー物資を含む食品に関する基準にバナナを加える</p> <p>12. - 「分かり易い表示方法についての報告書」が取りまとめられる</p>	<p>1.12 山口県で鳥インフルエンザ発生 79年ぶりにウイルスを検出</p> <p>2.27 京都で鳥インフルエンザが発生、ニワトリが大量死</p> <p>3.13 九州新幹線「つばめ」開業</p> <p>4.23 SARSで1名死亡、中国・安徽省</p> <p>5.18 実質GDP、2003年度3.2%成長</p> <p>5.18 民主党新代表に岡田克也幹事長</p> <p>5. - 裁判員法が成立</p> <p>6.9 出生率、政府予想下回る1.29</p> <p>6.13 近鉄・オリックス両球団合併合意</p> <p>7. - 参議院議員選挙で自民党敗北</p> <p>8.13 第28回オリンピックアテネ大会開幕</p> <p>9.1 浅間山が噴火、降灰は約260キロ離れた福島県相馬市でも確認</p> <p>9.1 ロシアで学校占拠、死者約500名</p> <p>10.13 スーパー・ダイエー、産業再生機構に再建支援を要請</p> <p>10.23 新潟中越地震発生震度7(マグニチュード6.8)を観測</p> <p>11.1 20年ぶりに新札発行1万円札 福沢諭吉、5000円札 樋口一葉、1000円札 野口英世</p> <p>11.2 50年ぶりに日本プロ野球に新球団誕生「東北楽天ゴールデンイーグルス」</p> <p>11.12 GDP伸び鈍化、景気減速鮮明に</p> <p>11.30 プロ野球ダイエーホークス、ソフトバンクに売却へ</p> <p>12.26 インドネシア西部スマトラ島沖で大地震発生(マグニチュード9.0)</p>

年	協会	即席めん類業界
平成16年 (2004)		平成16年度(暦年)における加工米飯生産量は265千トン、前年に比べ6.5%の増加となった(総合食料局調べ) 平成17米穀年度(平成16年産米・平成16年11月からの1年間)における協会から加工米会員へのあっせん量は計画流通米制度廃止により流通ルートが多様化の影響を受け10,232トン(玄米)に留まり、前年度に比べ7,054トン減となった
平成17年 (2005)	<p>4. 4 「容器包装リサイクル法」の見直しにかかる要請について 経済産業省・環境省では、「容器包装リサイクル法」施行後10年を経過した現在、制度の施工状況につき見直しを審議している。この見直しの中で、いわゆる拡大生産者責任(EPR)の考え方により市町村及び一部市民団体から分別収集費用を事業者負担させるべきとの意見がでてい。当協会においては、現行容器包装リサイクル法における、三者の役割分担(事業者、市町村、消費者)の分担を維持した上で循環型社会構築にむけた最適なシステムづくりを考え、その旨の要望書を関係省庁へ提出した</p> <p>4.19 「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」作成 厚生労働省と農林水産省は、製造業者等が期限表示を設定する際や、業界団体等のガイドライン作成に資するよう、食品全般に共通した期限表示の設定に関するガイドラインとして、平成17年2月に「食品期限表示のためのガイドライン」を公表した 当協会では上記に基づき、平成17年4月19日付で「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」を作成のうえ会員に通知した。各製造業者が即席めんの期限表示ガイドラインの考え方を踏まえて、科学的かつ合理的根拠に基づく期限表示の設定を適切に行い、消費者等への情報提供に努めることとした</p> <p>5.31 (社)日本即席食品工業協会 第45回通常総会 会員数82社(めん会員41社、調味・かやく20社、加工米飯21社) 日本即席食品工業公正取引協議会 第40回通常総会(41社) この総会において、中間法人日本即席即席食品認定協会(仮称)の設立について提案し承認された 安藤宏基理事長再任</p> <p>12.21 泉田裕彦新潟県知事より、平成16年10月の新潟中越沖地震被災地へ贈呈した</p>	<p>4. - エースコック、「超大盛りスーパーカップ2.0倍」発売</p> <p>6.25 広告会社「アサソー・デイ・ケイ」の調査で団塊世代、人生に影響を与えたもの1位に「インスタントラーメン」選ばれる</p> <p>6. - 改正JAS法公布</p> <p>7. - 日清食品、世界初の宇宙食ラーメンとして「スペース・ラム」発売</p> <p>9. 6 IRMA中国支部「第六回中国麺製品産業大会」に出席(中国鄭州)</p> <p>10. - 8月及び9月にアメリカのルイジアナ州及びテキサス州にハリケーン「カトリーナ」「リタ」が相次いで上陸 IRMAは現地法人2社よりハリケーン被災地へ合計9万食を災害食料として提供した</p> <p>10. 8 パキスタン北部 カシミールでM7.6の地震が発生。IRMAは地震被災地へネスレ・マレーシアよりハラール即席めんを約10万食被災地へ災害食料として提供した</p> <p>12.15 表示規約及び施行規則の改正</p> <p>- - 明星食品、西日本明星名古屋工場を生産休止し、生産拠点を神戸工場と九州工場及び嵐山工場に集約</p> <p>- - 即席めん類の生産 平成17年度(4月～3月)の総生産量は54億4,200万食となり前年度(55億3,000万食)と比べて1.6パーセントの減少となった このうちドライタイプ52億4,700万食、生タイプは1億9,500万食である この減少については、価格の是正の動きや、即席めん類の定義に当てはまらない新しい商品が出てきた事が考えられる JAS格付数量は、ドライタイプ44億3,100食(前年度比96.5%)、生タイプ3,500万食(同79.5%)、合計44億6,600万食(同96.3%)となった。JAS製品の銘柄数はドライタイプ袋めん203銘柄、同カップめん757銘柄、生タイプカップめん23銘柄であった。総生産数に対するJAS格付数量の比率は昨年より若干減少し82.1%であった</p> <p>- - 加工米飯の生産</p>

年	食品界	一般社会
平成16年 (2004)		
平成17年 (2005)	<p>4. - 改正学校教育法施行、栄養教諭を各校に配置</p> <p>4. - 不当景品類及び不当表示防止法改正</p> <p>6. - 食育基本法成立</p> <p>6. - 改正JAS法公布</p> <p>11.1 「大規模小売業告知」が施行、これに伴い約50年間続いた「百貨店業告知」は廃止</p> <p>11. - 改正食品衛生法に基づく残留農薬規制「ポジティブリスト制度」公示</p> <p>12.12 アメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開</p> <p>12. - 3R推進団体連絡会を結成</p> <p>12.15 表示規約及び施行規則の改正</p>	<p>1. 1 自動車リサイクル法施行</p> <p>1. 6 北京の病院で、中国の人口「13億人目」となる男児が誕生</p> <p>1.11 中国が米独に次ぐ世界3位の貿易大国に</p> <p>1.28 ソフトバンクがプロ野球ダイエー・ホークスを買収、「福岡ソフトバンクホークス」</p> <p>1.31 大阪近鉄バファローズの消滅で藤井寺球場が閉鎖、77年間の歴史に幕を下ろす</p> <p>2. - 地球温暖化のための「京都議定書」正式に発効</p> <p>3.10 カルフル撤退、イオンに日本事業売却</p> <p>3.25 愛知万博「愛・地球博」開催</p> <p>3.29 インドネシア・スマトラ沖でマグニチュード8.7の大地震</p> <p>4. 1 ベイオフ完全解禁、金融機関の破綻時の預金払戻保証額が1,000万円と利息まで</p> <p>4. 1 個人情報保護法が全面施行</p> <p>4.25 兵庫県尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線、マンションに激突、107名死亡、460名負傷</p> <p>5. 6 プロ野球セ・パ交流戦スタート</p> <p>5.13 4.29の「みどりの日」を「昭和の日」とする改正祝日法が成立</p> <p>7.14 知床が世界自然遺産に登録</p> <p>7.26 スペースシャトル「エンデバー」が2年5か月ぶりに打ち上げ成功(野口聡一宇宙飛行士が搭乗)</p> <p>8.29 ハリケーン「カトリーナ」、ルイジアナ州に上陸、フロリダ、ルイジアナ州に甚大な被害もたらす</p> <p>9.29 阪神タイガース、2年ぶり9度目のリーグ優勝</p> <p>11.15 紀宮清子さま、黒田慶樹さんとご結婚</p> <p>12.15 加速する少子高齢化に政府は少子化白書で「超少子化国」と定義</p>



年	協会	即席めん類業界
平成17年 (2005)	12.21 義援金に対し協会へ感謝状が贈呈された 公益のため、多額の私財を寄附したことにつ き、協会へ紺綬褒章(褒状)が贈呈された	平成17年度(暦年)における加工米飯生産 量は270千トン、前年に比べ1.7%の増加となっ た。(総合食料局調べ) 平成18米穀年度(平成17年産米・平成17 年11月からの1年間)における協会から加 工米会員へのあっせん量は追加購入を含 めて5,532トン(玄米)で、前年度比54%と大 幅に落ち込んだ これは流通ルートの多様化により、市場にお ける価格・銘柄選定の自由等によるもので ある
平成18年 (2006)	1. - 日本即席食品工業協会の「共同PR委員会」 を「即席めん食育推進委員会」に名称変更 3. 1 JAS関連業務が中間法人日本即席食品認 定協会へ移管 改正JAS法が平成18年3月1日に施行され たことにより、社団法人日本即席食品工業 協会が担ってきた即席めん類及び生タイプ 即席めんの登録機関としての役割は2月28 日をもって終了することになった。3月1日の 官報において有限責任中間法人日本即席 食品認定協会が改正JAS法に基づく即席 めん類及び生タイプ即席めんの登録認定 機関として認定された 4.11 「第5回世界ラーメン協会、ソウルサミット」 ～12 韓国・ソウルにて開催 ホストカンパニー： 韓国農心 IRMA事務局報告、技術委員会報告、コ マーシャルフィルムコンテスト、各国マーケッ ト状況などが発表された 300人を超える参 加があった 5.30 (社)日本即席食品工業協会 第46回通常総 会 会員数81社(めん会員40社、調味・かやく 20社、加工米飯21社) 日本即席食品工業公正取引協議会 第41 回通常総会(40社) 有限責任中間法人 日本即席食品認定協会 (37社) 11.13 安藤百福会長、米誌「タイム」アジア版「60 年のアジアの英雄」に選ばれる 日本人13名中食品業界からは安藤会長が ただ1人選ばれる 11.22 輸入麦の売渡制度について 本年6月「主要食糧の需給及び価格の安定 に関する法律」が改正され、平成19年4月よ り、新たな麦制度が導入されることとなっ た。そのポイントは、①国内産麦の政府無制限 買入制度を廃止すること。②外国産麦につ いて国家貿易を維持すること。③外国産麦	4. - エースコック、「池袋大勝軒 元祖つけめん」 発売 5.27 インドネシア・ジャワ島でM6.2の地震が発 生 死者は5,000人を超えた IRMAは即席めん186,560食を災害支援食 料として提供した 7. 3 CODEX総会において即席めんの世界規 格成立 7. - 日清食品、「日清スポーツヌードル」発売 9.6～8 IRMA中国支部「第七回中国麺製品産業大 会」に出席(中国北京市) 10.27 アメリカ系投資ファンド(スティーブ パート ナーズ ジャパン ストラジット ファンド)が明 星食品に対し敵対的TOBを仕掛けた 11.17 第44回農林水産祭「実りのフェスティバル」 ～18 出展 11.25 明星食品(株)と日清食品(株)は両社の取締役 会議に於いて、日清食品(株)が明星食品(株) 株式の公開買付を行い、両社間で資本 業務提携を行うことについて決議し、両社 はその旨の覚書に調印した 12. 1 IRMAはフィリピン・ルソン島における台風 12号(ドリアン)の被災者へ即席めん10万食 を災害支援食料として提供した -、- 即席めん類の生産 平成18年度(4月～3月)の総生産量は53億 500万食となり前年度(54億4,200万食)と比 べて2.56パーセントの減少となった このうちドライタイプは51億2,300万食、生タ イプは1億8,200万食である この減少については、暖冬により需要期の 気温が高かったこと等が影響しているもの と考えられる JAS格付数量は、ドライタイプ43億800万食 (前年度比97.2%)、生タイプ3,400万食(同 97.6%)、合計43億4,200万食(同97.2%)と なった。JAS製品の銘柄数はドライタイプ袋 めん216銘柄、同カップめん786銘柄、生タイ プカップめん28銘柄、合計1,030銘柄として

年	食品界	一般社会
平成17年 (2005)		
平成18年 (2006)	1. - 産構審および中環審による容り法見直しに 係る一連の審議会終了 1. - 米国FDA、食品のトランス酸含有率の表示 を義務化 1. - 独占禁止法、改正法施行 3. 1 改正JAS法施行 4. - 平成18年度再商品化事業者の入札選定に あたり有償入札を認める 5.29 食品に残留する農薬等のポジティブリスト制 度の施行 5. - 公益法人制度改革関係法が成立 6. - 改正容器包装リサイクル法成立 7. - 食育基本法の施行に伴い、毎年6月を「食 育月間」とする 8. - 加工食品品質表示基準の改正 12. 1 改正容り法一部施行 12. - 穀物等の国際相場が上昇基調で推移	1. 1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、三菱東 京UFJ銀行が発足 2.10 第20回冬季オリンピックトリノ大会開幕 2.25 EUで鳥インフルエンザウイルスが検出 2. - 厚生労働省、出生数が死亡数を下回り人口 動態統計開始以来初の自然減を発表 2. - ソフトバンクがボーダフォン日本法人を買収 3.20 ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)、 王ジャパンが初代王者となる 4.21 広島平和記念資料館と世界平和記念聖堂 が重要文化財に指定される 5. 1 新「会社法」が施行 5.24 日本経団連は奥田碩会長の後任にキヤノン 会長の御手洗富士夫氏を会長に選出 5. - インドネシア ジャワ島でM6.2の地震が発生 7. - 原油価格、一時78ドルに高騰 9. 6 秋篠宮妃紀子さまが悠仁親王ご出産 皇族として41年ぶりの男子誕生 9.26 安倍晋三総裁が衆参両院の首相指名投票 で第90代首相に選出 10. 1 阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株) が経営統合 10. - 次期国連事務総長に韓国の潘基文氏就任 11. - 米国中間選挙で民主党が勝利

年	協会	即席めん類業界
平成18年 (2006)	の政府売渡価格について従来の一年を通じた価格を、買入価格に応じて変動させること。④国内麦生産保護のため、外国産麦の売渡価格に所要のマークアップ(政府の利ざや)を上乗せすること。⑤特定の銘柄に(売買同時入札)導入すること。即席めん業界としては、原料小麦価格がある程度変動することはやむを得ないとしても、マークアップが現在の水準を上回ることは受け入れられないし、今後ともマークアップを縮小し小麦の内外価格差の是正を目指すべきである旨、小麦粉実需者団体協議会として農林水産省に要望した	初めて1,000を超えた。総生産数に対するJAS格付数量の比率は昨年より若干減少し81.8%であった - - 加工米飯の生産 平成18年度(暦年)における加工米飯生産量は28万3,000トン、前年に比べ5%の増加となった(総合食料局調べ) 平成19米穀年度(平成18年産米・平成18年11月からの1年間)における協会から加工米会員へのあっせん量は追加購入を含めて7,498トン(玄米)で、前年度比36%と大幅に落ち込んだ
平成19年 (2007)	1. 5 安藤百福会長急性心筋梗塞のため逝去される 享年96歳10カ月 故安藤百福会長 叙位「正四位 勲二等 旭日重光章」 2. - 世界ラーメン協会の名称を「International Ramen Manufacturers Association (IRMA)」から「World Instant Noodles Association (WINA)」に変更 5. 29 社団法人 日本即席食品工業協会 第47回通常総会 会員数77社(めん会員38社、調味・かやく20社、加工米飯19社) 日本即席食品工業公正取引協議会 第42回通常総会(38社) 有限責任中間法人 日本即席食品認定協会 第2回定時総会(37社) 「安藤百福会長を偲ぶ会」ホテルニューオータニ鳳凰の間で懇親会に併せて開催 理事長交替 安藤宏基から井田純一郎理事長 8. 24 農林水産省・輸入小麦の売渡価格について 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)第42条第2項に基づき売り渡す輸入小麦の平成19年10月期の売渡価格について、国際相場はBRICs(新興市場国)等の経済成長や食生活の高度化による穀物需給の増大、バイオエタノール需要等による構造的な変化によって相当な上昇になっている。このような状況を踏まえると、価格改定における現行の変動幅±5%の範囲内では、麦の国際相場の急激な変化が麦関連団体や消費者に適切に伝わらないこと等から、19年10月期においては、±10%の変動幅を適用すること。ただし、SBS方式に移行する銘柄については、時々国際相場の動向が反映されることが基本	1. - 日清食品、「カップヌードル・リフィル」発売 3. - 厚生労働省、人に対する化学物質による内分泌かく乱作用の存在自体を改めて否定 3. 8 平成18年度「食創会・安藤記念賞表彰式」ホテルニューオータニ 5. 14 世界ラーメン協会・中国支部一行が来協、情報交換及び工場見学実施 7. 16 新潟県中越地方にM6.8の地震発生 即席めん3,000食を災害支援食料として提供 7. - 日清食品、「日清焼チキン」発売 8. - 消防科学総合センターは「防災の日」にちなみ大地震被災経験者に行った「被災時にあってよかったもの」調査で「即席めん」「缶詰」「レトルト・無菌パック米飯」が上位を占める 9. 10 サンヨー食品、「サッポロ一番みそラーメンタテビツ」発売 10. - 輸入小麦の政府売渡価格の改定 5銘柄平均で+10% 11. 2~3 第45回農林水産祭「実りのフェスティバル」出展 11. 27 経済産業省、農林水産省、公正取引委員会から「下請取引の適正化について」通達 11. - 即席めん類品質表示基準及び、生タイプ即席めん品質表示基準改正 - - 即席めん類の生産 平成19年度(4月~3月)の総生産量は53億4,900万食となり前年度(53億500万食)と比べて0.8パーセントの増加となった このうちドライタイプは51億7,900万食、生タイプは1億7,000万食である 平成19年度末には小麦粉価格等の上昇に伴う希望小売価格の引き上げを見込んだ駆け込み需要があったが、翌1月から3月にかけての反動が大きく最終的に対前年度比で微増に止まった このうちJAS格付数量はドライタイプ42億

年	食品界	一般社会
平成18年 (2006)		
平成19年 (2007)	2. - 製粉各社は、小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で1.3%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格の改定を発表 4. 1 改正容り法本格施行 4. 1 新たな小麦売渡制度導入 輸入小麦の政府売渡価格が、それまでの年間一律の価格から変動価格へと切り替わった 6. 20 ミートホープによる食肉偽装事件、以降食品の偽装事件相次ぐ 6. - 北海道の食肉加工会社で牛肉偽装事件発覚 7. - 農林水産省、第1回「食品業者間取引の表示のあり方検討会」を開催 8. 24 輸入小麦の売渡価格 農林水産省は平成19年10月から平成20年3月までの政府売渡価格について、国際相場が大幅に高騰していることから、5銘柄加重平均価格(小麦)で10%の引き上げになると発表 8. - 「白い恋人」の賞味期限改ざん 10. - 「赤福」、「船場吉兆」の賞味期限改ざん 11. 27 経済産業省、農林水産省、公正取引委員会から「下請取引の適正化について」通達 12. - 中国製冷凍餃子による食中毒が発生	1. 11 2006年中国の国内新車販売台数が日本を抜き世界2位の自動車市場となる 1. - 岡山県・宮崎県で高病原性鳥インフルエンザが発生 2. 18 第1回東京マラソン開催 3. 9 イオン、ダイエーに資本参加し再生支援 3. 14 大丸・松坂屋ホールディングスが経営統合を発表、業界首位となる 3. - 山崎製パン(株)が不二屋(株)に35%を出資しグループ化 3. - 北海道夕張市が累積赤字約353億円で財政再建団体になる 4. 11 中国の温家宝首相が来日 5. 27 カンヌ映画祭、河瀬直美監督「殯(もがり)の森」がグランプリ 5. 30 第69代横綱白鵬誕生 6. 28 島根県石見银山遺跡が世界文化遺産に登録される 7. 16 新潟県中越沖地震(マグニチュード6.3)発生 7. 29 参院選で自民が歴史的な敗北、民主党が参議院で第1党に 8. 23 三越と伊勢丹が経営統合を発表 9. 14 月探査機「かぐや」、国産ロケットによる打ち上げ成功 9. 26 福田康夫氏が第91代首相に就任 10. 1 日本郵政民営化、「日本郵政グループ」としてスタート 11. 22 ソニー、世界初の有機ELテレビ「XEL-1」を発売 12. 3 星野ジャパン、アジア野球選手権決勝リーグで優勝

年	協会	即席めん類業界
平成19年 (2007)	であることから、価格改定における変動幅は適用しないこととなった	100万食(前年度比97.5%)、生タイプ2,800万食(同82.3%)、合計42億2,900万食(同97.4%)となった。総生産量に対するJAS格付数量の比率はプライベートブランド商品の増加等により若干減少し79.1%であった JAS製品の銘柄数はドライタイプ袋めん224銘柄、同カップめん823銘柄、生タイプカップめん41銘柄、合計1,088銘柄と昨年に続いて1,000銘柄を超えた 二、加工米飯の生産 平成19年度(暦年)における加工米飯生産量は28万2,000トンと前年に比べ0.4%の減少となった(総合食料局調べ) 加工米飯としての需要は近年増加の状況にあったが、19年は冷凍米飯などの減少から生産数量の減少となった 平成20米穀年度(平成19年産米・平成19年11月からの1年間)における協会から加工米会員へのあっせん量は追加購入を含めて8,294トン(玄米)で、前年度比0.9%増加した
平成20年 (2008)	4. - 改正容り法に基づく「市町村への資金拠出制度」施行改正容器包装リサイクル法(平成18年6月施行)に新設された「市町村に対する金銭の支払い」条項が施行された。事業者や市町村、消費者が連携してリサイクル(再商品化)の合理化・効率化に取り組むという考え方にに基づき、効率化が図られた場合は、その成果を事業者から市町村に拠出する、という連携のしくみ。具体的には、リサイクルに実際にかかった費用が、あらかじめかかるであろうと想定されていた額を下回った場合には、その差額の1/2に相当する金額を、事業者から市町村に拠出する制度 4.9 「第6回世界ラーメンサミット、世界ラーメン協会総会」大阪にて開催(ホストカンパニー:日清食品株式会社) インスタントラーメン50周年を記念し、その誕生の地、大阪にて開催された。この間IRMAをWINA:World Instant Noodles Associationへと名称変更するとともに、理事会制度の導入等の機構改革が進められた。21カ国60社、400人規模の参加があり、「50年後の未来に即席めんはどうあるべきか」をテーマとして議論が行われた。これまでの世界的規模の自然災害被害者に対するインスタントラーメン提供の実績を踏まえ災害食料救援基金が設立されるとともに、一層の安全性を確保するため食品安全研究基金が設立された	1. 1 即席めんメーカー各社は17年間厳しい環境の中、価格の維持に努めてきたが平成20年1月1日出荷分より概ね10%程度の価格引き上げ実施 3. 2 サンヨー食品、「デュテムおばさんのカップパスタ」発売 4. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で30%引き上げ 6. - エースコック、「まるごと自然に還るわかめラーメン」発売 8. 25 東京都、国内で製造された消費者向け調理冷凍加工食品を対象に原材料ごとの原産地表示を義務付け 8. 29 農林水産省、10月期の政府売渡価格は改正率を全銘柄一律に現行価格比10%引き上げとする 9. 5 当協会会員三笠フーズ(株)(大阪)は事故米を不正に流通させ、有害汚染米を転売していたことでその被害は全国に及ぶ。三笠フーズは9月10日付けで退会 9. - 日清食品、「日清のどん兵衛天ぷらそば」発売 10. 1 製粉各社は小麦粉売渡価格の引き上げ実施 10. - 農林水産省、「輸入麦の政府売渡ルール検討会」を立ち上げ 11. - 日清食品、「日清のどん兵衛きつねうどん」発売 一、即席めん類の生産 平成20年度(4月~3月)の総生産量は52億4,400万食となり前年度(53億4,900万食)と

年	食品界	一般社会
平成19年 (2007)		
平成20年 (2008)	2. - 農林水産省、「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引き公表 4. 1 改正容器包装リサイクル法成立 完全施行 4. 1 業者間取引において「原材料名」と一部食品について「原料原産地名」が義務表示の対象となる 4. 1 加工食品品質表示基準の適用範囲の拡大 4. 21 製粉各社は、小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で30%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定 4. 30 厚生労働省添加物の規格基準の一部を改正、ポリソルベート(乳化剤)を食品添加物として認可 6. 3 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令の公布。アレルギー疾患を有する者の健康被害の発生を防止する観点から「えび」又は「かに」を原材料とする加工食品にあっては、これらを原材料として含む旨を表示させることとすること 7. - 世界の穀物が高騰、大豆は過去最高を記録 9. - 中国において牛乳・乳製品に合成樹脂メラミン混入 9. - 伊藤忠商事と敷島製パンが中国の食品大手頂新国際集団と提携 11. 1 製粉各社は、小麦の政府売渡価格が10月1日より5銘柄平均で10%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定 11. 20 加工食品の表示に関する共通Q&Aの一	1. 28 大阪府知事選挙で弁護士でタレントの橋下徹氏が当選 1. 30 中国産冷凍餃子で食中毒事件発生 農薬成分メタミドホスを検出 5. 4 大型サイクロンミャンマーを襲う 5. 12 中国南西部の四川省で、マグニチュード7.8の地震が発生 6. 14 岩手・宮城内陸でマグニチュード7.2の地震が発生 6. 8 秋葉原無差別殺傷事件 7. 7 北海道洞爺湖サミット、地球温暖化対策がクローズアップ 8. 18 インドビハール州で洪水が発生 8. - 三笠フーズの事故米偽装転売発覚 8. - 中国・北京で第29回オリンピック競技大会開催 9. - 中国で有機化合物メラミンに汚染された粉ミルクで乳幼児が健康に重大な被害 9. 15 米証券リーマン・ブラザーズ破綻 リーマンショックで世界同時株安 9. 24 福田康夫首相が退陣し、麻生太郎氏が総理大臣に就任 11. 6 即席カップめんの異臭問題が発生、防虫剤からの移り香であることが判明 12. 1 公益法人制度改革関連法の施行 12. 10 ノーベル物理学賞、ノーベル化学賞を5人の日本人が受賞

年	協会	即席めん類業界
平成20年 (2008)	<p>5.29 社団法人 日本即席食品工業協会 第48回通常総会 会員数74社(めん会員36社、調味・かやく19社、加工米飯19社) 日本即席食品工業公正取引協議会 第43回通常総会(36社) 有限責任中間法人日本即席食品認定協会 第3回定時総会(35社)</p> <p>5.29 「信頼性向上自主行動計画」策定 食品業界では食品の偽装表示等の不祥事が頻発しており、食品業界全体にたいして消費者の信頼を著しく低下させている 即席食品業界においても法令順守に向けた対応を積極的、具体的に取り組んでいくことで質の高い製品を提供し、消費者の信頼を確保することが重要 当協会(関係3団体)では、農林水産省の指導により、通常総会時に「信頼性向上自主行動計画」を策定</p> <p>9.8 国際栄養士会議における即席食品の紹介 ～9.11 について 横浜市「パシフィコ横浜」にて、第十五回国際栄養士会議が開催された。当協会では即席食品が栄養等の面で優れた食品であることを、改めて世界の食の専門家に認識して頂く絶好のチャンスと考え、展示ブースの出展とキッチン・デモンストレーションに参加</p> <p>10.23 神奈川県で発生し報道発表されたカップめんから防虫剤成分が検出された問題について、県警は意図的混入ではなく保管時に防虫剤の成分が容器を通じて移ったとみられるとしている。その後の協会の調査で過去3年間に保健所に持ち込まれたケースが今回を含めて計5件あったことが判明</p> <p>11.6 移り香事件発生 食品に対する消費者の不信感が強い状況を考え、協会より会員宛に容器包装の改良、消費者への告知並びに取引先への依頼などについて適切な措置を講ずるよう発信。 また、日本繊維製品防虫剤工業会及び日本チェーンストア協会へも協力を依頼した結果、移り香に注意などの告知をホームページや商品の保存方法欄に注意書きを加えるなどの対策を講じた</p> <p>12.1 公益法人制度改革関係法施行 既存の社団法人は5年間の移行期間内に「公益社団法人」か「一般社団法人」への移行が必要となる 平成20年3月に示された内閣府「公益認定ガイドライン」によれば、公益認定の基準が</p>	<p>比べて2パーセントの減少となった このうちドライタイプは50億6,700万食、生タイプは1億7,700万食である 平成20年1月の希望小売価格の引き上げによる数量の落ち込みが年末まで続いたが、平成21年1月以降は回復の傾向にある JAS格付数量はドライタイプ39億4,000万食(前年度比93.9%)、生タイプ2,200万食(同77.9%)、合計39億6,300万食(同93.8%)となった。総生産量に対するJAS格付数量の比率はプライベートブランド商品の増加等により若干減少し75.6%であった。JAS製品の銘柄数はドライタイプ袋めん238銘柄、同カップめん821銘柄、生タイプカップめん22銘柄、合計1,081銘柄で前年(1,088銘柄)とほぼ同数となり平成18年度以降1,000銘柄を超えている</p> <p>－ 加工米飯の生産 平成20年度(暦年)における加工米飯生産量は25万9,000トンと前年に比べ8.2%の減少となった(総合食料局調べ) 加工米飯としての需要は平成18年までは増加傾向にあったが、19年にやや減少し、20年には大幅な減少となった 平成21米穀年度(平成20年産米・平成20年11月からの1年間)における協会から加工米会員へのあっせん量は追加購入を含めて7,197トン(玄米)で、前年度比1.2%減少した</p>

年	食品界	一般社会
平成20年 (2008)	部改正について告知	

年	協会	即席めん類業界
平成20年 (2008)	かなり厳しいものとなっており、当協会のような業界団体は「一般社団法人」への移行を余儀なくされる情勢にある	
平成21年 (2009)	<p>3.29 会報誌「即席食品」の発行を年6回から年4回(春・夏・秋・冬の季号)とする</p> <p>5.9 即席めんのJAS規格・表示の見直し JAS法に基づく5年ごとの見直しに当たり、即席めん類及び生タイプ即席めんの規格・基準について、消費者にとって分かり易く、社会のニーズの変化や技術進歩に即することを基本目標に、協会技術委員会及び表示委員会を中心に業界としての対応を検討し平成20年春に成案(協会案)を得た。これを以って消費者団体との摺り合わせ、JAS調査会部会及び総会での審議を経て、即席めん規格への一本化、格付け検査・品質基準の簡素化、加工食品品質表示基準との整合性を図るなど概ね協会案が認められる形で決着をみた。新たな規格・基準は平成21年4月9日に官報告示され、施行は平成21年5月9日からとなった 即席カップめんのJASマークの等級文字(上級・標準)については平成22年5月8日まで、品質表示基準については平成23年3月31日までの経過措置が付された JAS規格の見直しに合わせて検討してきた品質表示規準については即席めん類と生タイプ即席めんを一本化して「即席めん品質表示規準」とした</p> <p>5.29 社団法人日本即席食品工業協会 第49回通常総会(72社) 会員数72社(めん会員37社、調味・かやく19社、加工米飯16社) 日本即席食品工業公正取引協議会第44回通常総会(37社) 有限責任中間法人日本即席食品認定協会 第4回定時総会(36社) 理事長交替 井田純一郎から永野博信理事長</p> <p>9.1 消費者庁及び消費者委員会発足 食品を巡る偽装表示等食品事件・事故をはじめ様々な分野での消費者の被害の発生・拡大の防止を目的に一元的な情報管理の下、消費者の視点に立って所要の措置を迅速に講じることが目的である 消費者庁の発足に伴い当協会と密接に関連するJAS法に基づく品質表示基準及び独占禁止法に基づく公正競争規約は、それぞれ農林水産省、公正取引委員会から消費者庁に移管された</p>	<p>1. - 日清食品、「カップヌードルライト」発売</p> <p>4.1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で14.8%引き下げ</p> <p>5.9 新しい即席めんJAS規格及び表示基準が施行</p> <p>6.15 即席めんの表示に関する公正競争規約規約及び施行規則の改正について、公正取引委員会より認定を受ける</p> <p>9.1 消費者庁と消費者委員会が設置される</p> <p>10.2 農林水産省は、「新たな輸入麦の政府売渡価格の改定ルール」取り纏めた 年間価格改定回数:年2回(当面)買付価格算定対象期間:直近6カ月</p> <p>10.22 サンヨー食品(株)と(株)マルタイは両社の間で資本・業務提携に関する基本合意を締結</p> <p>- - 即席めんの生産 平成21年度(4月~3月)の総生産量は53億4,900万食となり前年度(52億4,400万食)と比べて約2パーセントの増加となった。平成20年1月の小売価格の引き上げの影響による落ち込みから漸く回復したこととなる JAS格付数量は同じく40億3,000万食、落ち込んだ前度(39億6,200万食)から1.7%の回復となった ここ数年80%台にあったJAS格付比率は、平成19年末の価格引き上げアナウンス以降急速に低下し、75%前後を乱高下している。その要因としては流通サイドによるPB商品の攻勢、コンビニとの企画商品増加等が考えられる</p> <p>9.26 フィリピン・マニラ周辺各地で台風16号の被害。南太平洋サモア近海でM8.3の地震が発生。インドネシアスマトラ島でM7.6の地震が発生。WINAは合計で即席めん600,000食を災害支援食料として提供した</p> <p>10.1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で23.1%引き下げ</p> <p>- - 加工用米の状況 平成21年(暦年)における加工米飯生産数量は22万6,000トンと前年に比べ12.8%の減少となった(農林水産省 米麦加工食品の生産動態より) 平成22米穀年度(平成21年産米・平成21年11月からの1年間)における協会から加工米会員へのあっせん量は追加購入を含めて7,884トン(玄米)で、前年度より9.5%増加した</p>

年	食品界	一般社会
平成20年 (2008)		
平成21年 (2009)	<p>3. - ドイツの分析機関が、植物油からグリシドール脂肪酸エステルを検出、健康危害との関連の検討が必要とのレポート</p> <p>4. - 食品安全委員会、花王の「健康エコナ」のグリシドール脂肪酸エステル含有量分析を指示</p> <p>5.3 改正JAS法施行</p> <p>5.11 小麦の政府売渡価格が4月1日より、5銘柄平均で14.8%引き下げられるに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施</p> <p>6. - 農林水産省、「食品企業の商品情報の開示のあり方検討会」を発足</p> <p>9.1 消費者庁と消費者委員会が設置される</p> <p>9. - 健康エコナに多量のグリシドール脂肪酸エステルが検出された事実を受け、花王(株)は同製品の販売休止と特保認定を自主返上</p> <p>10.1 「米トレーサビリティ法」制定</p> <p>11.24 輸入小麦の政府売渡価格が10月16日より5銘柄平均で23.1%引き下げられるに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p> <p>11. - 消費者庁に健康食品の表示に関する検討会設置</p> <p>11. - 消費者庁担当大臣がトランス酸表示の制度化の方針を示唆</p>	<p>1.20 米国バラク・オバマ大統領が就任</p> <p>5.21 裁判員制度始まる</p> <p>7.5 中国新疆ウイグル自治区で暴動</p> <p>8.11 静岡県駿河湾を震源とするM6.5の地震が発生</p> <p>8.30 衆院選で民主党308議席獲得の圧勝</p> <p>9.16 歴史的政権交代で民主党鳩山由紀夫代表が首相となる</p> <p>9.1 消費者庁発足</p> <p>9. - 新型インフルエンザ大流行</p> <p>9.22 鳩山首相、国連総会でCO<sub>2</sub> 25%削減を表明</p> <p>11. - ギリシャの財政破綻</p> <p>8. - 失業率5.7%、求人倍率0.42倍 過去最悪を更新</p>

年	協会	即席めん類業界
平成21年 (2009)	10. 2 「輸入麦の政府売渡ルール検討会」報告書 とりまとめ 平成20年10月30日公表の政府「生活対策」 での指示を受けて、農水省では急遽、学識 経験者のみによる「輸入麦の政府売渡ル ール検討会」を立ち上げ、具体的な新ル ールの検討に入り、11回の会合を経て報告書が とりまとめられた。提言のポイントは次のとおり ①価格改定頻度については、年3回が原則 であるが当面2回。その算定期間は従来 の8カ月から6カ月へと短縮 ②SBS(売買同時入札方式)の拡大が必要 であり、麦産業界全体の将来ビジョンにつき 結論を得られた後3年程度の準備期間を 経て実施することが適当 ③平成22年以降の農林水産省機構改革を 踏まえ、輸入麦の配線を商社が実施(従 来は農林水産省)、輸入麦を入港後直 ちに実需者に売却、国の計画に従い製粉 企業等が備蓄を行う方向で検討	
平成22年 (2010)	3. 30 消費者基本計画閣議決定される 今後5年間に講ずべき具体的施策が示され た。基本的には規制強化の方向で様々な 施策が列挙される。食品に関し注目すべき ものを例示すると下記の通りとなる ・リスク管理機関を一元化した「食品安全 庁」について検討 ・米以外の飲食物品についてもトレーサビ リティを検討 ・食品リコール報告の規格化の必要性につ き結論を得る ・食品表示に関する一元的な法律の制定 などを検討 ・加工食品における原材料の原産地表示 の義務付けを着実に拡大 ・トランス脂肪酸等の脂質を始めとする、 栄養成分表示のあり方について検討を進 める ・食品期限表示の設定根拠の明確化など の制度改善について検討 ・遺伝子組換え食品の表示義務の拡大や 食品添加物の表示のあり方について国 際的な対応状況等を踏まえ検討 ・カーボンフットプリントの仕組みを構築、ま た温室効果ガスの排出量や削減の「見 える化」について引き続き検討 4.20~21 「第7回世界ラーメンサミット、世界ラーメン 協会総会」マレーシア・クアラルンプールに て開催 ホストカンパニー：ネスレマレーシア	3. - エースコック、「JANJANソース焼きそば」発 売 3. 9 消費者庁、「トランス脂肪酸の表示に向けた 今後の取組みについて」とする下記方針を 明らかにした ・本年夏を目途に本件情報開示に関する ガイドラインを策定 ・食品事業者に対し、トランス脂肪酸に関 する自主的な情報開示の取組みを要請 ・表示の制度化に向けた検討 平成18年の食品安全委員会の調査によれ ば、即席めん100g中のトランス脂肪酸含有 量は、平均0.13g、最小0.02g また当協会では会員の主要製品を分析した 結果では、バター風味を特徴とする特定の 物以外は1食当たり0.4g～検出限界以下で あった。今後、トランス脂肪酸含有量の表 示が義務付けられるとしても、例えばニュー ヨーク市の規制1食当たり0.5gは充分クリア していることとなるが、大盛りなど一食当た りの重量が多い商品については、今後商品 設計に慎重な対応が必要と思われる 3. 29 東洋水産、「マルちゃん四季物語」発売 4. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平 均で5.3%引き下げ 7. 20 サンヨー食品、袋めん「サッポロ一番 担々 麺」発売 10. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平 均で1.5%引き上げ 10. 28 食のゼミナール「加工米飯」講演会開催(岐

年	食品界	一般社会
平成21年 (2009)		
平成22年 (2010)	3. 3 消費者基本計画が閣議決定される 3. 3 食品・農業・農村基本計画が閣議決定さ れる 3. - 経済産業省が「バイオ燃料導入に係る持続 可能基準等に関する検討会」の中間報告書 とりまとめ 4. 1 改正食糧法に基づき、加工用米等用途が 限定されている米の流通に対して監視が 強化され、用途外使用に罰則が科される 4. 1 業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格の 改定 4. - 宮崎県で口蹄疫発生確認 5.10 輸入小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘 柄平均で5.3%引き下げられることに伴い、 業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格の 改定を実施 5. - 厚生労働省、市販品の油脂及び油脂製品 中のグリシドール脂肪酸エステルについて、 エコナ以外は検出限界以下との分析結果を 公表 10. 1 農林水産省、米穀流通に関するトレーサビ リティ法が施行される 10. - 輸入小麦の政府売渡価格が10月1日より5 銘柄平均で1.5%引き上げられることに伴い、 業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を 平成23年1月4日出荷分より改定 10. - 名古屋でCOP10開催 - - 世界各地で異常気象発生。農産物の大幅 減産から農産物の国際価格が高騰 輸入小麦の政府売渡価格が10月1日より5銘	1. 12 カリブ海ハイチで大地震発生 1. - 日本航空が会社更生法の適用を申請 4. - ギリシャ財政危機で国債暴落、緊急融資要 請 5. 1 上海国際博覧会開催 6. 13 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還、 小惑星「イトカワ」から微粒子を持ち帰る 8. - 国の借金(国債残高)が6月末に900兆円を 突破と発表 9. 7 尖閣列島海域で中国漁船と日本の警備艇 が衝突 9. 23 イチロー10年連続200本安打達成 10. 2 羽田空港国際線ターミナル駅開業 11. 13 第18回APEC首脳会議が神奈川県横浜市 で開催 12. 4 東北新幹線 八戸-新青森まで開通 12. 10 根岸英一氏、鈴木章氏、ノーベル化学賞受 賞

年	協会	即席めん類業界
平成22年 (2010)	<p>正会員22カ国60社に加え関連企業、学者、政府関係、メディア等約400人が参加。世界人口の増加に伴い飢餓に苦しむ人々の数も急速に増えると予想される中で、食料の確保と食の安全性の確保、食に関する環境問題、特に食料サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出にも迅速な配慮が必要であるとの認識のもと、即席めんがこれらに貢献できることを最認識する内容となった</p> <p>5.28 社団法人日本即席食品工業協会 第50回通常総会 (69社) 会員数69社 (めん会員36社、調味・かやく18社、加工米飯15社) 日本即席食品工業公正取引協議会第45回通常総会 (36社) 一般社団法人日本即席食品認定協会 第5回定時総会 (34社)</p> <p>12. 末 協会での加工用米の斡旋事業の終了 協会では昭和63年 (1988年) より全国実需者団体として加工米会員に加工用米を供給してきたが、全国農業協同組合連合会からの突然の申し出により、平成22年産米 (平成23米穀年度) から全国農業協同組合連合会に全ての事務作業が移ることとなり、22年間にわたる加工用米の斡旋事業が終了した</p>	<p>卓県)</p> <p>11.12 第49回農林水産祭「実りのフェスティバル」～13に出展</p> <p>－ 即席めんの生産 平成22年度 (4月～3月) の総生産量は53億900万食となり前年度 (53億4,900万食) から0.8%の減少となった このうち袋めんは17億9,900万食、前年度 (19億1,100万食) から5.9%の減となる一方、カップめんは35億1,000万食、前年比 (34億3,800万食) の2.1%増加となった JAS製品の格付数量は41億7,100万食で、前年度 (40億3,200万食) 比4.5%の増加、大きく落ち込んだ前々年度 (39億6,300万食) からは5.3%の回復となった。かつて80%台にあったJAS格付比率は、平成19年末の価格引き上げのアナウンス以降70%前半まで急速に低下したが、その後は乱高下しながらも回復の兆しをみせており、平成22年度全体では78.6%となった。JAS製品の銘柄数は袋めん253銘柄、カップめん1,030銘柄、合計1,283銘柄で前年度 (1,114銘柄) を大きく超えた</p> <p>－ 加工用米の状況 平成22年 (暦年) における加工米飯生産数量は22万8,000トンと前年 (22万6,000トン) に比べ1.08%の増加となった (農林水産省：食品産業動態調査) 加工用米については、戸別所得補償制度の中での位置づけが米粉向けや飼料向けに比して低位にあり、生産者の取り組みが消極的であることに加え、全農の集荷力の低下は目を覆うばかりである。全農は集荷販売力の強化を狙い協会加工米会員と直接取引を行うこととしたため、協会の23年に及ぶ加工米斡旋事業は、平成22年産米を扱うことなくその使命を終えた</p>
平成23年 (2011)	<p>1.27 1月27日の理事会において「加工用米特別会計の廃止」が確定</p> <p>2.21 「トランス脂肪酸の情報開示に関する指針」公表 現段階では表示をする場合の「指針」であり、義務には至っていないこと及び平成24年度中を目標に、健康増進法、JAS法、食品衛生法等と併せた統一的な法体系を整備することとされていることから、義務化が明確になった段階で適切に対応する必要がある</p> <p>3.11 東日本大地震M9.0の地震発生、大津波、福島原子力発電所爆発 (9月6日現在 死者15,789名、行方不明者</p>	<p>3. 4 東洋水産、「マルちゃんhanauta」発売</p> <p>4. - 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で18.5%引き上げ</p> <p>4.18 サンヨー食品、「サッポロ一番KING CUP」発売</p> <p>6. - 日本から輸入したインスタントラーメンのスープから基準値を超えるDEHPが検出されたと香港政庁が独自調査を発表</p> <p>7.14 東洋水産創業者森和夫様肺炎のため95歳の生涯を閉じられる</p> <p>8. - 日清食品、「カップヌードルごはん」発売</p> <p>9. 1 明星食品、「チャルメラ ちゃんぽん」発売</p> <p>9. 5 東洋水産、「大人のこだわり華やかうどん」</p>

年	食品界	一般社会
平成22年 (2010)	<p>柄平均で2%引き上げられるに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p>	
平成23年 (2011)	<p>1. - 宮崎県で鳥インフルエンザ発生</p> <p>2. - 消費者庁「トランス脂肪酸情報開示指針」策定</p> <p>3. - 厚生労働省、食品の放射性物質摂取制限暫定基準を策定</p> <p>4. - ユッケによるO-111中毒事故発生</p> <p>4～8月 放射能汚染農産物・畜産物の相次ぐ出荷停止</p> <p>6.20 輸入小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で18.5%引き上げられるに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p> <p>6. - 消費者委員会食品表示部会「原料原産地表示調査会」は、議論を食品表示一元化法</p>	<p>1.20 中国のGDP世界第2位に</p> <p>2. - 大相撲八百長発覚、春場所中止</p> <p>3.11 東日本大震災、死者・不明者約2万人</p> <p>3.12 九州新幹線全線開通</p> <p>5. - 小笠原諸島と平泉が世界遺産に</p> <p>7.17 サッカー「なでしこジャパン」ワールドカップ優勝</p> <p>7.24 テレビ放送 全面デジタル化</p> <p>－ 中東各地に広がった民主化運動「アラブの春」</p> <p>8. - ニューヨーク株式暴落、世界に経済不安広がる</p> <p>8. - EUユーロ圏に信用不安広がる</p>

年	協会	即席めん類業界
平成23年 (2011)	4227名) 即席めん会員の食料支援食数:355万6,560食(協会を通じての食数のみ)	発売
3.17	協会は岩手県、宮城県、福島県の3県に各県500万円、総額1,500万円の義援金を贈呈	9. 5 サンヨー食品、袋めん「サッポロ一番 ちゃんぽん」発売
3.31	加工食品の原料原産地表示の拡大消費者庁では、消費者の要望が多いとされる6品目(昆布巻、黒糖、果実飲料、かつお削り節、食用植物油、うなぎ加工品)について検討が行われ、平成23年3月31日付で加工食品品質表示基準を改正し、「黒糖及び黒糖加工品」及び「昆布巻」の2品目について、原料原産地表示義務対象品目に追加した。また、消費者委員会では平成23年1月24日、食品表示部に「原料原産地表示拡大の進め方に関する調査会」が設置され、本年夏までを目途に義務対象品目選定の基本的な考え方を改めて検討している	9.17 カップヌードルミュージアムグランドオープン
4. 4	加工用米特別会計について 3月4日の会員説明会を経て会員各社から協会退会か残留かの決定を頂いた結果、加工米会員15社のうち、退会12社、残留3社となった 残留会員は、アルファー食品(株)、(株)ニチレイフーズ、加悦ファーマーズライス	10. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で+1.8%
4. 8	消費者庁は「加工食品の表示に関する共通Q&A(第2集)」を改正し、「消費期限」と「賞味期限」の違いの明確化、保存方法等に関する情報提供の促進を図るための表示例が示されたほか、事業者による期限設定の際の考え方等が図られた	10. - 消費者庁、食品表示一元化検討会設置 10. - 食品安全委員会新開発食品専門調査会、トランス脂肪酸のリスク懸念の必要なしとの中間報告
5.26	社団法人日本即席食品工業協会 第51回通常総会(59社) 会員数59社(めん会員38社、調味・かやく18社、加工米飯3社) 日本即席食品工業公正取引協議会第46回通常総会(38社) 一般社団法人日本即席食品認定協会 第6回定時総会(33社) 理事長交替 永野博信から村岡寛理事長	10. - 日清食品、ノンフライ麺「日清ラ王」発売 -、- 即席めんの生産 平成23年度(4月~3月)の総生産量は55億3,000万食となり前年度(53億900万食)と比べて4.2%の増加となった このうち、袋めんは18億9,400万食、前年度(17億9,900食)から5.3%の増となり、カップめんは36億3,500万食、前年度(35億1,000万食)から3.6%増となった JAS製品の格付数量は43億3,600万食で、前年度(41億7,100万食)比4%の微増となった JAS格付数量の比率は昨年(78.6%)とほぼ同じ78.4%であった。JAS製品の銘柄数は袋めん242銘柄、同カップ988銘柄、合計1,230銘柄で前年度(1,283銘柄)より若干減少したものの昨年に引き続き1,200銘柄を超えた
5.26	加工用米特別会計の廃止等について 加工用米制度は、戸別所得補償制度やトレーサビリティの導入等、米流通に関わる諸制度が大きく変わったことから、平成22年度産(平成23米穀年度)以降、全国農業協同組合連合会が当協会加工米会員と直接取引を行うこととなった このことから当協会が取扱手数料(750円/トン)を徴収する根拠がなくなり、平等割年	11. 7 東洋水産、「マルちゃん正麺」発売 -、- 加工米飯・加工用米の状況 平成23年(暦年)における加工米飯生産数量は26万4,000トンと前年(22万8,000トン)に比べ15.8%の増加となった(食品需給研究センター資料)。東日本大震災後に、保存書としての需要が高まったためと見られる。原料としての加工用米については、戸別所得補償制度の中での位置づけが米粉向けや飼料向けに比して低位にあり、生産者の取り組みが消極的であることに加え、従来、供給の多くを依存してきた全農の集荷力が低下するなか、放射能汚染に対する警戒意識からくる消費者の主食米購入ルートの選択・購買行動もその供給に微妙な影響を与えていると見られ、平成23年米の手当は厳しい情勢にあり、今後MA米への依存が高まるものと見られる

年	食品界	一般社会
平成23年 (2011)	案検討会へ委ねる結論	10. - 東京為替市場、史上最高値の円高を記録
7. 1	米のトレサ法において原料原産地情報の義務化が適用	10.22 タイで大洪水、日本企業にも被害
8. -	農林水産省、放射能汚染米の調査を決定 農林水産省、飼料、肥料、餌料について食用暫定値より厳しい放射性セシウム許容値を決定	10. - 世界人口が70億人を突破(国連人口基金)
8. -	米の先物取引試験上場開始	12. - 政府与党、消費税増税を決定
10. -	生食用牛肉の新規制	
10. -	消費者庁、食品表示一元化検討会設置	
12.20	輸入小麦の政府売渡価格が10月1日より5銘柄平均で2%引き上げられるに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定	



年	協会	即席めん類業界
平成23年 (2011)	<p>会費収入だけでは、従来行ってきた加工米飯普及のための活動を存続させることが困難となった。従って、平成22年度末を以って「加工用米特別会計」を廃止した</p> <p>残留を希望する会員のため、「加工用米飯会員」という会員区分は維持することとなった。これにより、当協会の23年に及ぶ加工毎幹旋事業はその使命を終えた</p> <p>9.29 一般社団法人への移行について 内閣府公益認定委員会で一般社団法人への移行認定につき答申された</p>	
平成24年 (2012)	<p>1.20 食品廃棄物発生抑制について 農林水産省では食品リサイクル法に基づき、食品廃棄物について発生の抑制と減量化、資源として資材や肥料への再生利用、熱回収の促進等を図ってきた。食品廃棄物の年間発生量が100トン以上の事業者にて定期報告義務を課すなどの措置が採られており、再生利用についてはそれなりの進展があったとされている。一方、発生抑制について、これまで有効な施策がなかったため、平成23年8月以降環境省とも連携し、発生抑制の目標値を設定するための検討を行い、その概要がまとめられた</p> <p>「めん類製造業」についても目標値が設定されるものと考えられるが、即席めん製造業の場合、食品廃棄物の量は比較的少ないため、大きな問題は生じないと見られる</p> <p>3.8 「食品に含まれるトランス脂肪酸」評価書について 第422回食品安全委員会において評価書が確定し、関係省庁に通知された。この評価書に基づくと、日本人のトランス脂肪酸の摂取量は平均で総エネルギー量の0.3%となり、WHOの勧告目標基準の1%未満を下回っていることから、「通常の食生活では健康への影響は小さいと考えられる。」との見解をまとめた。但し、脂質に偏った食事をしてる人は留意する必要がある、バランスの良い食生活を心掛けることが必要との内容である</p> <p>4.1 社団法人日本即席食品工業協会は本年4月1日付で一般社団法人日本即席食品工業協会へ移行</p> <p>5.19 「第8回世界ラーメンサミット、世界ラーメン協会総会」中国・天津にて開催、ホストカンパニー：康師傅控股有限公司（カンシーフ） 「民以食为天」(Instant Noodles for Better Life)のテーマを掲げ、世界16カ国から86団体が集い、中国らしい賑やかでスケール</p>	<p>2. - 日清食品、袋めん「日清のどん兵衛」発売</p> <p>4.1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で-15.5%</p> <p>4.9 明星食品、「一平ちゃん夜店の焼きそば明太子味」発売</p> <p>8. - 日清食品、「日清大王 醤油、味噌」発売</p> <p>9.17 学校法人中内学園ネアカ塾で任田専務「インスタントラーメンの歴史と未来」と題した公開講座を担当</p> <p>10.1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で+2.8%</p> <p>-.- 即席めんの生産 平成24年度（4月～3月）の総生産量は54億7,500万食。東日本大震災を受けての需要増があった前年度（55億2,900万食）と比べて1.0%の減となった 袋めんは19億4,800万食、カップめんは35億2,700万食であった。内、生タイプ即席めんは1億5,100万食であった 一方、ナショナルブランドを主体とするJAS格付数量は43億7,300万食、前年度比0.8%の微増であった この結果JAS格付比率は前年度比で1.5ポイント増加し79.8%となった。JAS製品の銘柄数は袋めん261銘柄、カップめん1,019銘柄、合計1,280銘柄で前年度（1,230銘柄）から更に増加し、3年連続で1,200銘柄を超えた</p> <p>-.- 加工米飯・加工用米 平成24年度水稻の作柄は540kg/10a（作況指数102）となり、全国収穫量は851万9,000トン（前年比101%）となった しかし全農が高めの仮払金を設定したために、平成24年の相対取引価格は前年を上回る水準で推移している 加工用米については、飼料米に比べても国の助成が劣後しており、生産者の取り組みが消極的である等により、24年産米についても低価格の玉の手当てが厳しい情勢にあ</p>

年	食品界	一般社会
平成23年 (2011)		
平成24年 (2012)	<p>1. - 食品廃棄物の発生抑制の目標値を設定するための検討会を開催</p> <p>3.8 「食品に含まれるトランス脂肪酸」評価書について 食品安全委員会日本人のトランス脂肪酸の摂取量は平均で総エネルギー量の0.3%となり、WHOの勧告目標値の1%未満を下回っていることから「通常の食生活では健康の影響は小さいと考えられる」との見解を纏めた</p> <p>3.8 TPPに関する政府担当者説明会</p> <p>3. - 国際連合世界食糧計画WFP協会通常評議会開催</p> <p>5.15 日本植物油協会創立50周年記念式典・祝賀会開催</p> <p>5.28 全国米菓工業組合創立50周年記念式典・祝賀会開催</p> <p>7.10 輸入小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で15.5%引き下げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p> <p>8.9 消費者庁、「食品表示一元化検討会」を開催し報告書を公表</p> <p>12.20 輸入小麦の政府売渡価格が10月1日より5銘柄平均で3%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p>	<p>1.13 野田改造内閣発足</p> <p>1.14 台湾総統に馬英九氏が再任</p> <p>3.4 露大統領にプーチン首相が当選</p> <p>3.11 東日本大震災から1年 各地で追悼行事</p> <p>4.11 金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に</p> <p>5.5 柏原発定期検査のため停止、「原発0」に</p> <p>5.6 仏大統領にオランド氏が当選</p> <p>5.29 東京スカイツリー開業</p> <p>7.4 欧州研究機関がヒッグス粒子とみられる新粒子発見</p> <p>7.27 第30回夏季五輪ロンドン大会開催</p> <p>9. - 尖閣諸島国有化で日中関係悪化</p> <p>10.8 ノーベル生理学・医学賞に京都大学山中伸弥教授</p> <p>11.15 中国共産党総書記に周近平氏</p> <p>12.19 韓国大統領選で朴槿恵（パク・クネ）氏が当選</p> <p>12.26 自民党の安倍晋三を首相とする第2次安倍内閣が発足</p> <p>12.27 ゴジラ（野球選手・松井秀喜氏）がプロ野球引退</p>

年	協会	即席めん類業界
平成24年 (2012)	<p>の大きなイベントになりました</p> <p>5.30 一般社団法人日本即席食品工業協会 第1回通常総会 会員数60社(めん会員39社、調味・かやく18社、加工米飯3社) 工業協会は、平成24年4月1日に一般社団法人へ移行後初めての定時総会となった日本即席食品工業公正取引協議会第47回通常総会(38社)</p> <p>5.30 一般社団法人日本即席食品認定協会 書面総会 一般社団法人日本即席食品認定協会は、理事会及び総会を一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び同法第58条第1項に基づき書面にて開催した</p> <p>8.9 食品表示一元化検討会報告書の概要 消費者庁は、食品表示の一元化に向けて平成23年9月から12回「食品表示一元化検討会」を開催し、8月9日に報告書を公表した。その概要は以下の通り</p> <p>1. 新たな食品表示制度の基本的な考え方</p> <p>(1)原行制度の枠組みと一元化の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品衛生法、JAS法、健康増進法のうち、表示部分の一元化</li> </ul> <p>(2)消費者基本法の理念と食品表示の役割</p> <p>(3)新しい食品表示制度の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新制度の目的は、食品の安全性確保に係る情報の消費者への確実な提供(最優先)に併せて、消費者の商品選択上の判断に影響を及ぼす重要な情報の提供を位置づけ</li> <li>○食品衛生法とJAS法で定義が異なる用語の統一・整理</li> <li>○より重要な情報が、より確実に消費者に伝わるようにすることが基本</li> <li>○食品表示の文字を見やすく(大きく)するための取組の検討が必要</li> </ul> <p>(4)義務表示事項の範囲(略)</p> <p>2. 新たな食品表示制度における栄養表示の考え方</p> <p>(1)健康・栄養政策における課題</p> <p>(2)国際的な栄養表示制度の動向</p> <p>2012年コーデックス委員会総会において、栄養表示の義務化に向けた見直しを合意</p> <p>(3)栄養表示に関する基本的な考え方</p> <p>栄養表示の義務化は、消費者側・事業者側双方の環境整備と表裏一体</p> <p>(4)新しい栄養表示制度の枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務化の対象は原則として、全ての加工食品、事業者に義務付け、対象とする栄</li> </ul>	<p>り、頼みのMA米についても強含みの価格で推移している</p> <p>平成24年(暦年)における加工米飯生産数量は28万8,000トンと前年(26万4,000トン)に比べ9.0%の増加となった</p>

年	食品界	一般社会
平成24年 (2012)		

年	協会	即席めん類業界
平成24年 (2012)	<p>養成分は、義務化施行まで幅広く検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表示値の設定方法は計算値方式の導入、低含有量の場合の許容範囲の拡大など</li> </ul> <p>(5)栄養表示の義務化に向けての環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計算値方式等の先行導入及びそれらを活用した表示拡大(食品、成分)の推奨</li> <li>・栄養に関する情報についての消費者への普及啓発</li> <li>・公的データベースの整理、計算ソフト等の支援ツールの充実</li> </ul> <p>(6)義務化導入の時期</p> <p>新法の施行後概ね5年以内を目指しつつ、環境整備の状況を踏まえ決定</p> <p>3. その他</p> <p>(1)スケジュール</p> <p>本報告書で示された基本的な考え方を踏まえ、新法の立案作業に着手し、年内の成案、来年1月以降の法案国会提出を目指す</p> <p>順調にいけば、2014年か2015年には新法が施行される予定</p> <p>(2)加工食品の原料原産地表示等</p> <p>食品表示の一元化の機会に検討すべき事項とは別の事項として位置付ける、遺伝子組換え表示についても、同様の検討課題とする</p> <p>9.5~7 第十二届中国面製品大会に出席</p> <p>中国食品科学技術学会の招請により任田専務が中国面製品大会に出席し「日本における即席めん産業の動向と展望」と題する講演を行った</p>	
平成25年 (2013)	<p>3. 8 消費税率引き上げに伴う要望について</p> <p>消費税率が平成26年4月に8%、同27年10月に10%引き上げられる動きとなっている</p> <p>税率引き上げに伴う負担は消費者への適切な転嫁が必要なことから、現在義務付けとなっている内税表示(総額表示)を外税表示も可能となるよう措置すること及び適切な転嫁を徹底する制度の確立を盛り込んだ消費税率引き上げに伴う要望書を、関係方面に理解を求めるときであるとの判断から自由民主党食品産業振興議員連盟会長及び農林水産省食料産業局長に手渡し、本件の実現にご支援をお願いした</p> <p>5. 30 一般社団法人日本即席食品工業協会 第2回通常総会</p> <p>会員数59社(めん会員39社、調味・かやく17社、加工米飯3社)</p> <p>日本即席食品工業公正取引協議会第48回通常総会(38社)</p> <p>5. 30 一般社団法人日本即席食品認定協会 第8</p>	<p>1. 21 明星食品、「チャルメラ あんかけラーメンとろみしょうゆ」発売</p> <p>3. - 日清食品、「カップヌードル保存缶」発売</p> <p>3. - 日清食品、「チキンラーメン保存缶」発売</p> <p>3. - エースコック、「だしの旨み減塩」発売</p> <p>4. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で+9.7%</p> <p>6. 3 牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令の公布</p> <p>8. 27 特許出願技術動向調査「インスタント麺」総括</p> <p>9. 16 学校法人中内学園ネアカ塾で任田専務「インスタントラーメンの歴史と未来」と題した公開講座を担当</p> <p>9. 20 アレルギー物質を含む食品に関する表示にカシューナッツ及びゴマの2品目を追加</p> <p>9. - エースコック、「茹でたて名人」発売</p> <p>10. 1 輸入麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で+4.1%</p> <p>10. 28 サンヨー食品、袋めん「サッポロー番 頂」</p>

年	食品界	一般社会
平成24年 (2012)		
平成25年 (2013)	<p>1. 25 中小企業庁、東日本大震災により影響を受けた中小企業を支援するため「下請中小企業震災復興特別商談会」を開催</p> <p>2. 22 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキング開催</p> <p>6. - 消費税転嫁対策特別措置法成立</p> <p>6. 3 牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令の公布</p> <p>6. 20 輸入小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で9.7%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p> <p>10. 17 日本パン工業会創立50周年記念式典・祝賀会開催</p> <p>12. 20 輸入小麦の政府売渡価格が10月1日より5銘柄平均で4.1%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p>	<p>1. 16 アルジェリア東部の天然ガス関連施設がイスラム武装勢力に襲撃され日本人10名が犠牲となる</p> <p>1. 22 政府、日銀が2%のインフレを目標とする共同声明を発表</p> <p>2. 15 ロシア中部に隕石落下、1200人以上が負傷</p> <p>3. 13 ローマ法王に初の中南米出身枢機卿・新法王「フランシスコ」</p> <p>3. 14 中国共産党、習近平総書記を国家主席に選出</p> <p>3. 15 安倍首相、TPP交渉参加を表明</p> <p>5. 5 長嶋茂雄氏と松井秀喜氏に国民栄誉賞</p> <p>5. 22 日経平均株価が1万5,600円を回復</p> <p>6. 22 「富士山」がユネスコ世界文化遺産に登録される</p> <p>8. 16 プロ野球・楽天の田中将大投手が公式戦通算30連勝を記録</p> <p>9. 7 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定</p> <p>9. 14 宇宙航空研究開発機構(JAXA) 新型ロケット</p>

年	協会	即席めん類業界
平成25年 (2013)	<p>6. 5 回定時総会(33社) 消費税転嫁対策特別措置法が成立 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法。平成25年10月1日から平成29年3月31日まで適用される</p> <p>6. 19 即席めんの期限表示設定のためのガイドラインを改訂 協会技術委員会において、即席めんの賞味期限について検討を重ねた結果、これまでの賞味期限を1~2カ月延長可能との結論を得た また、消費者の強い関心事でもあることから、消費者団体(栄養改善普及会等代表的な5団体)に直接伺い、丁寧にご説明したところ食品ロス削減に対する即席めん業界の取り組みに対し大変好意的な評価を得た</p> <p>6. 21 食品の安全性や品質などを分かり易く表示するため、基準を一元的に定める食品表示法が参議院本会議で可決、成立した 違反行為への罰則も強化し、早ければ2015年春に施行する見込み</p> <p>10. 18 「即席めんの賞味期限について」農政クラブ及び農林記者会に投込みのプレスリリース(プレスリリース概要) 食品ロスの削減は我が国だけでなく世界的にも大きな課題である。東日本大震災を契機に「もったいない」精神の機運が高まり、国民全体としての食品ロス削減が期待されている。このため当協会では主要メーカー11社の技術者で構成する技術委員会において平成24年1月から賞味期限の延長の可能性について保存試験データを持ち寄り検討を重ねてきた その結果、これまでの製造・管理技術や包材技術の進歩から、少なくとも1~2カ月は賞味期限の延長が可能との結論を得たためこれを踏まえて本年6月に「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」を改訂した</p>	<p>発売 即席めんの生産 平成25年度(4月~3月)における即席めんの生産量は、54億7,500万食で前年比100.0%とほぼ同数 東日本大震災を受けての需要増があった前年度(55億3,000万食)と比べ1%減に止まっている 一方、ナショナルブランドを主体とするJAS格付数量は44億3,000万食、前年度比1.4%の増加であった この結果JAS格付比率は前年度比で0.2ポイント増加し80.1%となった。JAS製品の銘柄数は袋めん243銘柄(前年度261)、カップめん1,032銘柄(1,019)、合計1,275銘柄(同1,280)であった</p> <p>加工米飯・加工用米 平成25年度水稲の作柄は539kg/10a(作況指数102)となり、全国収穫量は860万3,000トン(前年比101%)となった 3年連続の安定した作柄により、過剰感は否めず、25年度産米相対取引価格は前年同時期の24年産米価格を1~2割程度下回っている 平成25年(暦年)における加工米飯生産数量は32万4,000トンと前年(28万8,000トン)に比べ11.3%の増加と東日本大震災後の需要増が続いている</p>
平成26年 (2014)	<p>1. 30 消費税転嫁カルテル及び表示カルテルの届け出・受理について 消費税転嫁対策の一環として、公正取引委員会に届け出ることにより、転嫁カルテル及び表示カルテルを独占禁止法の適用除外とすることが認められている。協会としても会員の意向を踏まえ、両カルテルを締結し平成26年1月30日付で公正取引委員会に届出し受理された</p>	<p>4. 1 輸入小麦の政府売渡価格の改訂 5銘柄平均で+2.3%</p> <p>7. - 日清食品、「カップヌードルライトそうめん」発売</p> <p>8. - 日清食品、「日清ラ王 担担麺」発売</p>

年	食品界	一般社会
平成25年 (2013)	<p>12. 29 マルハニチロの子会社アクリフーズで農薬(マラチオン)混入事件発覚</p>	<p>11. 8 ト「イブシロン」の打ち上げに成功 猛烈な台風フィリピン直撃、死者・行方不明者7,000人</p>
平成26年 (2014)	<p>6. 20 輸入小麦の政府売渡価格が4月1日より5銘柄平均で2.3%引き上げられることに伴い、業務用小麦粉の特約店向け仕切り価格を改定</p> <p>7. 23 中国の食肉工場で期限切れ肉使用等の問題発生</p>	<p>1. 28 理化学研究所、小保方晴子氏がSTAP細胞の作成に成功したと発表</p> <p>2. 7 第22回冬季五輪ソチ大会が開催された</p> <p>2. 9 日本列島は8日、太平洋側を中心に大雪や暴風に見舞われ、東京都心でも積雪20cmを超え20年ぶりの記録的な大雪となった</p> <p>4. 1 消費税が5%から8%に増税された 理化学研究所は小保方晴子氏の論文に不正があったと認定</p>

年	協会	即席めん類業界
平成26年 (2014)	<p>3. 8 消費税率の引き上げへの対応について 消費税については、2014年4月に8%、15年10月に10%へ段階的に引き上げが予定されている 今後の消費税増税に関し、外税表示の容認と最終消費者への転嫁が確実に行われるよう、農林水産省食料産業局長及び自由民主党食品産業振興議員連盟会長に要請書を提出した 理事長交替 村岡寛から安藤宏基理事長</p> <p>5.26 一般社団法人日本即席食品工業協会 第3回通常総会 日本即席食品工業公正取引協議会第49回通常総会 (38社) 一般社団法人日本即席食品認定協会 第9回定時総会 (33社)</p> <p>5.26 協会創立50周年記念式典および記念祝賀会をホテルニューオータニ「翠鳳の間」及び「鳳凰の間」にて開催 【記念式典次第】 16:00~17:00 開会、物故功労者追悼、式辞、感謝状贈呈(農林水産大臣感謝状・食料産業局長感謝状・理事長感謝状)、祝辞、創立50周年特別記念講演、閉会の辞</p> <p>9.17 協会創立50周年記念シンポジウム「食の未来を考える」を読売ホールにて開催</p>	

年	食品界	一般社会
平成26年 (2014)		<p>4.16 韓国仁川港から済州島へ向かっていた「セウォル号」が転覆。修学旅行中の高校生他約300人の犠牲者がでた</p> <p>6.12 FIFAワールドカップブラジル大会開催。日本は第一次リーグで敗退</p> <p>6.21 「富岡製紙工場」が世界文化遺産に登録された</p> <p>7.20 マレーシア航空機、ウクライナ空域で墜落</p>